



東和薬品

東和薬品 統合報告書 2024



私達は 人々の健康に貢献します
私達は こころの笑顔を大切にします



東和薬品グループは、優れた製品とサービスを創造することによって、人々の健康に貢献します。

そして私達の企業活動を通して、

患者様、医療関係者の皆さま、地域社会をはじめとするすべてのの方々にこころから喜ばれ、

求められる企業を目指していきます。



東和薬品

〔編集方針〕 東和薬品統合報告書は、株主・投資家をはじめとするステークホルダーの皆さまに、当社グループの企業価値向上に向けた取り組みをお伝えすることを目的に発行しています。特集では、海外事業のシナジーと、信頼性確保に向けた取り組みを掲載しています。価値創造プロセスとトップメッセージにおいては当社の価値創造ストーリーと第6期中期経営計画2024-2026「PROACTIVE III」についてご説明しています。ステークホルダーの皆さまのご意見やご関心にお応えできるよう掲載内容の充実に努めてまいります。
忌憚のないご意見を賜りますようお願いいたします。

〔対象範囲〕 東和薬品グループ連結（一部、国内連結・単体の数字を含む）

〔対象期間〕 2024年3月期（2023年4月～2024年3月）※財務情報は2024年3月末時点。一部2023年3月以前、2024年4月以降の取り組みも報告しています。

〔参照ガイドライン〕 IFRS財団 国際統合報告フレームワーク 経済産業省 価値協創ガイダンス2.0

〔見通しに関する注意事項〕 当報告書の記載内容のうち、歴史的事実でないものは将来に関する見通しおよび計画に基づいた将来予測です。これらの将来予測には、リスクや不確定な要素等の要因が含まれており、実際の成果や業績等は記載の見通しとは異なる場合があります。

INDEX

「こころの笑顔」を実現する東和薬品

- 1 企業理念・編集方針
- 2 目次
- 3 トップメッセージ
健康の先の未来を見据え、新しい時代へ挑戦
- 9 これまでのあゆみ
- 11 東和薬品が応える社会課題1
ジェネリック医薬品で医療費の削減に貢献
- 13 東和薬品が応える社会課題2
健康寿命の延伸と疾病予防に貢献
- 15 財務ハイライト・非財務ハイライト

東和薬品の価値創造

- 17 特集1 海外事業の拡大と、グローバルな製造
強化に努めてまいります
- 18 特集2 グローバル基準に基づく品質管理と
信頼性向上に注力してまいります
- 19 東和薬品の価値創造プロセス
- 21 東和薬品を取り巻く外部環境
- 22 東和薬品の資本
- 23 東和薬品の強み
- 25 中期経営計画

事業を支える基盤

- 34 東和薬品のサステナビリティ
- 35 環境
- 38 社会
- 43 ガバナンス
- 47 リスクマネジメント
- 48 リスク情報
- 50 コンプライアンス
- 51 社外取締役メッセージ
- 52 役員紹介

財務・企業データ

- 53 11ヵ年財務サマリー
- 55 経営者による財政状態、経営成績および
キャッシュ・フローの状況の分析
- 57 企業データ



健康の先の未来を見据え、 新しい時代へ挑戦





代表取締役社長 吉田 逸郎

ジェネリック医薬品業界の変革期に 社会的使命を果たす生産体制へ

いま、国内ジェネリック医薬品業界は大きな変革期にあります。2025年には約140兆円にまで膨れ上がると予測される日本の社会保障費への対策として、2000年代初めから国がジェネリック医薬品の使用促進を進めた結果、その使用割合はすでに数量シェアの目標値である80%を達成しています。一方、2020年に発覚したジェネリック医薬品企業における品質問題を起因とした一連の供給不安により、ジェネリック医薬品や業界に対する信頼は低下しました。2023年6月に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針（骨太方針2023）」には「医療上の必要性を踏まえた後発医薬品をはじめとする医薬品の安定供給確保、後発医薬品の産業構造の見直し」の強化を図ることが記され、同年7月から「後発医薬品の安定供給等の実現に向けた産業構造のあり方に関する検討会」で産業のあるべき姿について議論が進められています。

当社グループの国内ジェネリック医薬品事業においては、前中期経営計画に基づき、数量シェア80%に向けた増産体制の構築に取り組んできました。2018年に山形工場の第二固形製剤棟を稼働させ、大阪工場・岡山工場と合わせ2021年度には年間120億錠の生産能力を当初計画通りに確保しました。しかし、業界全体として安定供給が果たせないという異常事態が起こり、将来的な計画であった山形工場第二固形製剤棟への追加設備投資を前倒しで行い、プラス20億錠となる140億錠の生産体制を整え、さらに同工場 第三固形製剤棟を2023年11月に完成させ、2024年4月より稼働を開始しました。2026年度には3工場の年間生産能力175億錠が実現する予定です。山形工場 第二無菌製剤棟の建設により、液剤や凍結乾燥製剤の生産能力の増強も行い、さらなるハード面の拡充を図っています。

ソフト面においては、生産効率向上のための自動化、省人化の設備およびシステムの導入などスマートファクトリー化も進めています。自動化による生産効率



や増産体制を強化するだけでなく、工場で働く人々の負担を減らし、働き方を改善・向上させることも大きな目的です。スピーディかつ正確な作業は機械やAIが担い、人はさらなる効率化や企画・アイデアを考え、また高度な判断を担うなど、働きがいを持って仕事に臨める環境へと進化させていきます。こうした施策は拡張した山形工場を皮切りに、随時岡山工場や大阪工場への展開を進めていきます。

製造管理および品質保証体制においては、全ての工場でGMP三原則を遵守した手順で製造し、常態的な教育訓練により、一人ひとりが品質に対する高い意識を持って働いています。より厳しい品質保証体制を構築するために国際基準のPIC/S GMPやICHガイドラインも積極的に取り入れ、人為的な誤りを徹底排除する体制を構築しています。また、安定供給体制の維持・強化のため、原薬の複数購買や製造所の監査等を推進し、グループ全体として原薬製造から製剤製造、物流、販売に至るまで、ガバナンス強化とコンプライアンスの浸透に向けた取り組みを行っています。あわせて、すでに運用しているMES（製造実行管理システム）やLIMS（試験情報管理システム）に加えて、マスターコントロール社のQMS（品質管理マネジメントシステム）を導入し、製造管理・品質管理のさらなる向上を目指します。

市場動向や将来の見通しを常に全社で共有し、社会インフラとしての役割を果たすため、安定供給や品質管理を自分たちが中心に担うという大きな使命感を持ってこれからも取り組んでいきたいと考えています。

「東和品質」で生まれるシナジー効果で多彩なイノベーション創出を目指す

グループ全社が力を合わせて安定供給に取り組む中、新たなシナジー効果も生まれています。当社の連結子会社であるTowa Pharma International Holdings, S.L.傘下のTowa Pharmaceutical Europe, S.L.がスペインで運営するマルトレージャス工場において、日本で販売するエソメプラゾールカプセル10mg/20mg「トーワ」の製造を開始しています。同工場はEMA（欧州医薬品庁）やFDA（アメリカ食品医薬品局）の基準に準拠した製造拠点で、2024年2月に新たに日本国内向けの製造販売承認を取得しました。大型造粒機を用いた大量かつ効率的な生産力を強みに欧米の市場に製品を提供してきた同工場が、日本市場に向けた製品を製造することで、グループとしての生産バックアップ体制だけでなく、現在課題となっている国内の安定供給へ向けて大きく前進しています。

また、グループ各社の技術を活かした共同開発などさらなる連携強化を進めています。シナジー効果が期待できる分野としては、グループ会社である三生医薬株式会社およびグリーンカプス製薬株式会社が有する最先端の製剤技術・カプセル技術があります。三生医薬株式会社には原薬の弱点をカバーした処方の多様性により、どんな成分でも配合できる可能性を秘めている「ユニオーブ®」という独自技術や、製品設計の自由度が高くつなぎ目なしのシームレスカプセルなどに強みがあり、その製造キャパシティの増強も図っています。こうした多彩な技術と東和薬品の製剤技術を融合する研究開発を進めており、イノベーション創出へつなげていくことを目指しています。

新たな製品開発や研究は全て「東和品質」に基づいて行われます。「東和品質」とは、世の中に要望・必要とされ、当社グループが持つ最新の技術で改良・改善を重ね続けることで、その時代の最新・最高のものに更新する製品づくりのことを指します。例えば、発がん性が懸念されているニトロソアミン類の生成メカニズム解明や分析法の開発に積極的に取り組んでおり、その研究成果は米国化学会学術誌

『ACS Omega』に掲載されました。この成果は製剤等へのニトロソアミン類混入リスク評価および品質向上に大いに貢献すると期待されています。

他にも、水なしでも口の中で溶けて飲みやすいOD錠（口腔内崩壊錠）や、苦みをマスキングする技術、医師や薬剤師が判別しやすい薬剤印字等があります。当社グループの付加価値製剤技術の代表的なものとして「RACTAB（ラクタブ）」技術が挙げられますが、これは服用しやすい崩壊性と、普通の錠剤同様に取り扱いえる硬さを両立した独自の製剤技術です。ニトロソアミン類の生成メカニズム解明や「東和品質」が有する付加価値は、世界の人々の悩みや医療課題の解決に貢献するものと自負しています。

当社グループのグローバル化の目的も、付加価値の高い東和薬品の製品を広く世界に提供することです。各国や地域では医薬品等の品質、有効性および安全性の確保等に関する法律が異なり、その基準や考え方も常に更新されていきますが、そうした世界の情勢が共有できることも重要なシナジー効果であり、新興国などのこれから需要増が期待される新たな市場に対し、イノベーション創出で貢献するチャンスも広がっています。

「新たなステージに向けた挑戦」を掲げ 第6期中期経営計画スタート

当社グループは2024年度に「第6期中期経営計画2024-2026 PROACTIVE III」をスタートさせました。

1

国内ジェネリック医薬品事業の
新たなステージに向けた進化

2

新規市場・新規事業の基盤確立と
グループシナジーの実現

3

持続的成長を支えるサステナビリティ経営の
強化と基盤の整備

を基本方針に据えました。

第6期中計はサブタイトルとして「新たなステージに向けた挑戦」を掲げ、グループ全社は、これからの医療体制に適応した健康関連事業の創出に積極的に取り組

組み、「『健康長寿社会』に対応した、医療から未病のケア・予防までカバーする未来への実現」を重要課題として認識し、「人々の健康に貢献する」という企業理念に基づき、新たな技術の獲得および新しい知見や技術との融合を図ります。これからの医療体制に適応した健康関連事業の創出に積極的に取り組んでまいります。

「新たなステージに向けた挑戦」の鍵を握るのはイノベーションの創出です。当社グループでは、「製品総合力No.1の製品づくり」による技術イノベーションと製品価値の創出に取り組み、「地産地消」のモノづくりを理想に掲げています。その理想に一歩ずつ近づいているのが、安全性の高い連続フロー精密合成技術の研究開発です。原薬製造において環境に優しい次世代の製法となるフロー合成は、環境負荷の低減（グリーンケミストリー）やコンパクトな自動工場のできることから、日本の産業競争力向上に大きく貢献する技術です。現在、中間体の合成において複数の候補品をもとに開発を進めていますが、その品目を増やすと同時に、出発物質から合成できる技術を確認することを目指しています。この高度な技術力を国内で育て、それを支える人材を育てることで、国が政策として進めるサプライチェーンの強靱化や国力向上にも大きく貢献できると考えています。

技術イノベーションには他にも、苦味がなくて飲みやすい薬を開発するための原薬球形晶析を含む分子制御技術に関する研究や前述のニトロソアミン問題への挑戦、iPS創薬によるドラッグ・リポジショニングなど、患者さんへの付加価値の提供や社会課題への挑戦、グループ会社のシナジーを含めた新規技術の追求を推進していきます。原薬球形晶析を含む分子制御技術に関しては、数年後に上市できることを目指しています。ドラッグ・リポジショニングは、安全性と体内動態が実績によって既に確認されている既存薬から、新たな薬効を見つけ出し、実用化につなげていこうという研究で、iPS細胞による候補物質の選定を終え、臨床試験を進めています。新薬開発で最も時間と費用がかかる安全性の臨床データがすでに担保されているため、有効性が確認できれば効率良く市場に多彩な薬を提供することが可能となります。薬価の関係から新薬メーカーが消極的なこの分野は、ジェネリック医薬品メーカーが果たす役割は大きいと考えています。

医療から未病の予防までカバーする 未来の実現に向けて

「『健康長寿社会』に対応した、医療から未病のケア・予防までカバーする未来への実現」という重要課題への挑戦として展開を進める新たな健康関連事業では、TIS株式会社が提供するクラウド型地域医療情報連携サービス「ヘルスケアパスポート」を協業販売し、国が2025年を目途に構築を目指す「地域包括ケアシステム」の実現に貢献しています。

「地域包括ケアシステム」は、ビッグデータ等の先端技術により医療従事者と生活者が容易に情報共有し、医療従事者の適切で効率的な診療・介護や、生活者の健康増進を可能にするプラットフォームづくり(病院・薬局・介護施設等の各施設におけるデータの連携や共有)を基本としています。

当社は、個人の健康情報(PHR:パーソナル・ヘルス・レコード)や電子医療健康記録(EHR:エレクトリック・ヘルス・レコード)を活用した「ヘルスケアパスポート」を中心に「エクサ・ポート」構想の実現に取り組んでいます。これは、病気になる前(未病)の状態の時にデータを分析して食事や運動などのサポート情報を提供するもので、健康維持・増進のための製品やサービスのラインナップも充実させていきます。特に超高齢化に突入した社会において大きな課題は、一人ひとりに寄り添った健康サポートです。老化の不安に対するアドバイスなども重要になってくるはずです。高齢者が可能な限り住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができる地域包括ケアシステムの実現に大きく寄与したいと考えています。

持続的成長を支えるのは 働きがいのある環境づくりと人財育成

第6期中計の基本方針のひとつである「持続的成長を支えるサステナビリティ経営の強化と基盤の整備」については、「働きがいのある環境づくりと人財育成」が重要な源泉です。社員一人ひとりが企業理念のもとに働きがいを感じながら事業を展開することで社会の

変化を感じ取り、新たな価値を生み出すことができます。これからDX化やAI(人工知能)が仕事に浸透していく中、作業の多くはデジタル技術に置き換わります。人の役割は働きがいを感じながら自らと会社を成長させることです。

生産現場ではそれをサポートする仕組みとして「業務フロー」「エキスパート制度」を設けています。「業務フロー」は製品ごとの一連の業務の流れをデータ化しタブレットで常を確認することで、社員一人ひとりが自らの役割や発生しやすいミスが明確になり、効率化や改善点を自ら考えるようになる仕組みです。「エキスパート制度」は作業や機械を熟知し、自ら効率化を進めて高い生産性を持つ社員を評価する制度です。どちらの施策においても、全ての社員に対し原価を意識することを教育しています。原価に対する自らの生産性を考えて働くことでモチベーションが明確になり、会社もそれを公正に評価することができます。常に眼前の目標や自らの将来のキャリアを見据え、その実現に向けて主体的・計画的に行動することが働きがい向上につながります。

また、地球環境や社会への配慮を強化したサステナブル経営を推進するため、2022年4月に環境安全管理部を新設し、グループ全体の環境と安全を一体的に管理運営し、社員および地域社会の環境と安全のさらなる向上を目指しています。気候変動が自社の事業活動や収益等に与える影響については、TCFDの提言に基づき自社事業活動を対象としたシナリオ分析や温暖化ガス排出量削減施策の検討を進めながら情報開示に努めてまいります。こうした取り組みを「グリーン・サステナブル・ケミストリー」産業の立ち上げにつなげ、日本の産業競争力の向上にも貢献したいと考えています。

モンゴルの人々に「こころの笑顔」を 地域産業創出への挑戦「百年計画」

当社グループの根本的な考え方、あるべき姿の基本は「私達はこころの笑顔を大切にします」という当社グループの企業理念に基づきます。「こころの笑顔」とは、身体が健やかで、こころが満ち足りた状態でいら

れることにより、心底(しんそこ)から湧き上がるよるこびが笑顔としてあふれてくる様(さま)を表します。あるべき姿は「いつの時代でも、どの地域でも、その地域に住んでいる人々に必要とされ、必要とされる製品・サービスを提供する会社であり続ける」ことです。

その理念をグループとして体現するシンボリックな取り組みとして、「東和薬品グループ百年計画」があります。そのひとつとして「モンゴルでの甘草(かんそう)栽培」への挑戦を2014年より始動しています。モンゴルでは有限である地下資源の採掘による国土の砂漠化やそれによる気候変動が大きな課題となっていますが、それが国の経済を支える重要な産業でもあります。

そこで、当社はモンゴルに自生し、食品、化粧品だけでなく医薬品の原料としても使用視される「甘草(かんそう)」に着目しました。計画的に甘草を栽培し、収穫物を販売し、その種で新たに甘草を栽培するという無限の緑の資源を活用することができれば、持続可能な開発としてひとつの産業が発展し、モンゴルの人々の暮らしを向上させ、「こころの笑顔」を増やすことにつながるのではないかと考えました。また、甘草栽培によるCO₂削減や土地の砂漠化抑制、黄砂の大気拡散抑制にも貢献できると考えています。

2014年から現地の状況把握をスタートさせ、2017年にモンゴル東部のヘンティー県ヘルレン郡に約1,000ヘクタールの土地を確保しました。コロナ禍に取り組みが停滞したものの、2021年9月には甘草の苗600個を試験的に植え付け、2023年にはヘルレン郡長からの賛同も得て、契約を締結した100人の地域

住民の皆さんに、試験栽培として甘草の育苗や栽培に積極的に参加いただき、地域と一緒に活動を進めています。この取り組みは地域住民の方からも大変ご好評をいただいている状況です。現在は苗を土地の一部に移植し、発芽や生育の状況を観測しています。甘草は施肥から収穫までが約7年周期と長く、広大な土地での栽培も一筋縄ではいかないため、段階的に栽培面積を拡大し収穫できるように計画しています。現在空いている土地には、モンゴルの厳冬に備えた家畜の餌にするための牧草を植えるなど、広大な土地を有効に活用しています。

今後のマイルストーンとしては、2026年に本格的な栽培をスタートさせ、当社の創業80周年の2031年には甘草販売の開始、同100周年の2051年に濃縮エキスを加工する工場の稼働開始を目指しています。この事業がモンゴル国内で自立経営できるよう注力し、将来的に原薬への加工や輸出といった事業領域の拡大につながれば、地域社会や地域経済の活性化として大きな意義を持つ取り組みになると期待しています。グループ全社が、人々のこころの笑顔のために、地域や時代を超えて、人々に必要とされる製品・サービスを提供する会社であり続けるための象徴として、この事業を続けていきたいと考えています。

当社グループは多彩な健康関連事業を通じて人々の「こころの笑顔」をかなえられるよう、これからも日本および世界中に展開していくことに努めてまいります。引き続き皆さまのご支援を賜りますよう心よりお願い申し上げます。

モンゴルでの栽培地の様子



甘草の育成状況(2024年8月)



牧草栽培(圃場以外の活用)

これまでのあゆみ

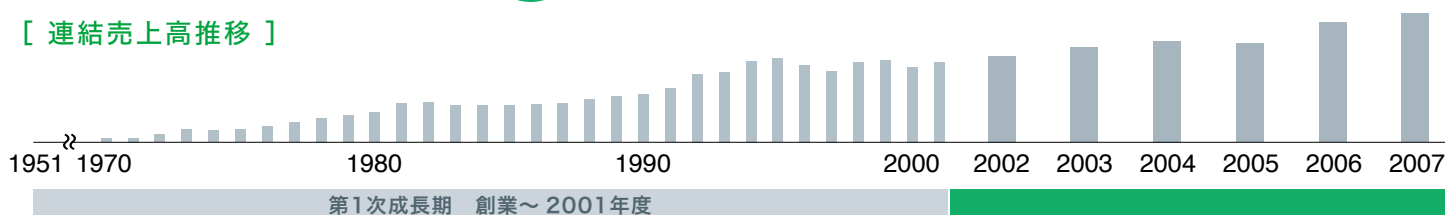
当社は1951年に創業して以来、70年あまりにわたってジェネリック医薬品の研究開発・製造・販売に取り組んできました。「安定供給」「品質確保」「情報提供」を充実しながら、「飲みやすく、扱いやすい」、工夫した医薬品の研究開発に引き続き注力する一方で、世界中の患者様へ東和薬品グループの付加価値製剤を提供するための体制づくりや、新しい医療体制に対応した健康関連事業の創出に取り組んでいます。

会社の歴史

※年表記は年度

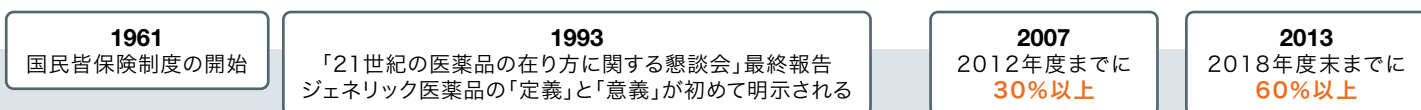


[連結売上高推移]



ジェネリック医薬品使用促進策に基づく取り組みの歴史

ジェネリック医薬品数量シェア政府目標



[生産体制]



[販売体制]



2010



大地化成(株)子会社化

2021



三生医薬(株)子会社化

2016



グリーンカプス製薬(株)設立

2022

2022年4月に
東証プライム市場へ移行

2019

Towa Pharma International
Holdings, S.L. (スペイン)子会社化2023年度
連結売上高

2,279億円

生産能力
140億錠生産能力
120億錠生産能力
115億錠生産能力
110億錠生産体制
140億錠生産能力
105億錠生産能力
85億錠生産能力
75億錠

— 2,200

— 2,000

— 1,800

— 1,600

— 1,400

— 1,200

— 1,000

— 800

— 600

— 400

— 200

— 0

海外売上高

第2次成長期 2002～2020年度

第3次成長期 2021年度～

2015

2017年央に70%以上、2020年度末の
なるべく早い時期に80%以上

2017

2020年9月までに
80%以上

2021 年度実績

79.5%

2022 年度実績

80.7%

2023 年度実績

82.7%

2013

大阪工場
倉庫・試験エリア拡大

2016

第二固形製剤棟増築

(生産能力25⇒35億錠)

2017



固形製剤棟の改築

(生産能力35⇒50億錠)

2017

新東日本物流センター稼働(移転)
固形製剤棟改装・第二固形製剤棟稼働

固形製剤棟改築(生産能力25⇒30億錠)

2018～2022

第二固形製剤棟に
順次設備導入
(生産能力30⇒65億錠)

2024

第三固形
製剤棟稼働西日本物流センター・
第二固形製剤棟稼働山形工場・東日本
物流センター稼働

(生産能力25億錠)

営業所(2024年4月現在) 70拠点

代理店(2024年4月現在) 28社57拠点

2017年 広域卸2社との協業を開始

東和式販売体制へ

ジェネリック医薬品で医療費の削減に貢献



増え続ける医療費をどうする

日本の医療費問題とジェネリック医薬品の重要性

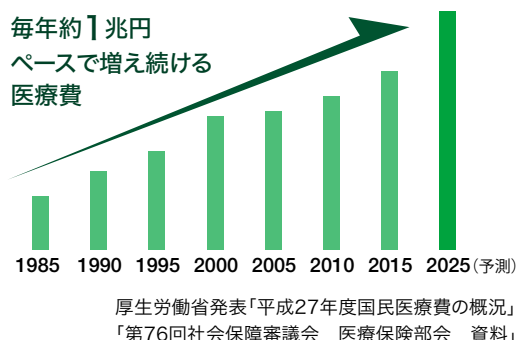
日本の医療費は高齢化の進行などとともに年々増加しており、2021年度の時点で約45兆円に達しました。厚生労働省の試算では、2025年には60兆円を超えると予測されています。増大する医療費は、国民皆保険制度の持続可能性を脅かしており、解決策が求められています。

一方で、保険料や税金を支える労働人口が減少していることから、国民皆保険制度の前提が崩れかけています。医療費がこのまま試算通りに膨らみ続けると、今まで当たり前に行われていた医療が受けられなくなったり、窓口負担や税金が上がったりという事態が想定されます。今後、国民皆保険制度を維持していくため、医療費の増大に歯止めをかけることが欠かせません。

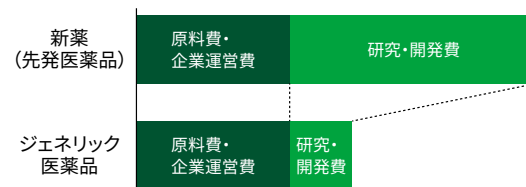
こうした状況の中で、ジェネリック医薬品の役割はますます重要になっています。ジェネリック医薬品は、先発医薬品と同等の効果を持ちながらも価格が低いことから、年間で約1.6兆円の医療費削減が可能です。これは、患者さまが支払う薬代の軽減にもつな

がります。さらに、ジェネリック医薬品の普及は、医療機関や薬局のコスト削減にも寄与し、ひいては医療システム全体の効率化に貢献します。

根拠: <https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/k-iryohi/21/dl/kekka.pdf>



薬の価格の比較(イメージ)



ジェネリック医薬品の信頼回復と医療制度の持続可能性

ジェネリック医薬品の重要性が増す中で、一部製薬会社における、医薬品、とりわけジェネリック医薬品の信頼を著しく失墜させた違法行為は誠に遺憾です。ジェネリック医薬品に対する信頼の回復は、患者さまが安心して治療を受けられる環境を整えるためにきわめて重要です。ジェネリック医薬品の品質や信頼性に対する懸念が残っている現在、これを払拭するためには、製造工程の厳格な管理と透明性の高い情報提供が不可欠といえます。そして、患者さまが安心してジェネリック医薬品を選択できる環境を整えることが、持続可能な医療制度の実現に向けた鍵となります。

- I. コンプライアンス・ガバナンス・リスクマネジメントの強化
- II. 品質を最優先する体制の強化
- III. 安定確保への取り組み
- IV. 積極的な情報の提供と開示
- V. その他、協会活動の充実、国等との連携



ジェネリック医薬品

品質向上や付加価値創造に取り組む製品総合力No.1の製品づくり

ジェネリック医薬品のさらなる品質向上と安定供給体制の強化

東和薬品では、日本の医療費削減と持続可能な医療制度の実現に貢献すべく、ジェネリック医薬品の開発と提供に尽力しています。現在、さまざまな疾患領域をカバーするため、700品目以上の医薬品をラインナップしています。

製品開発においては、新薬と有効性・安全性が同等であることはもちろん、最新の技術と設備で、製品の価値を高める研究を行っています。また、改良・改善を重ねた「東和品質」の製品を提供するため、製品の品質向上や付加価値創造に取り組んでいます。

そして、ジェネリック医薬品の安定供給を確保するため、原料調達から製造、在庫管理までを包括する供給体制を整えています。当社では現在、大阪、岡山、山形に生産拠点を設け、3工場合わせて年間140億錠の生産が可能です。さらなる需要増に対応する

ため、年間175億錠の生産能力に向けた増産体制を構築中です。

こうした生産体制のもとで途切れのない供給を実現するための取り組みを強化し、医療機関や患者さまに必要な医薬品を常に提供することを目指しています。この供給体制の強化は、医療現場での信頼を築き、患者さまの治療を支える基盤となっています。

生産品目
700以上

生産数量
136億錠
(前年比5.7%増)
2024年3月期

研究開発費
132億円
2024年3月期

設備投資額
360億円
2024年3月期

東和薬品の創薬イノベーション

東和薬品では、新薬と有効性・安全性が同等のジェネリック医薬品を製造するのに加えて、創薬に

おける技術革新を通じて、服用される患者さまの目線に立った医薬品の開発に取り組んでいます。

RACTAB®技術

溶けやすさと硬さという相反する性質の両立を追求し、水なしでも飲めるOD錠(口腔内崩壊錠)をつくるための、当社独自の技術です。高齢などで飲みこむ力が弱い、もしくは水分摂取を制限されている患者さまにも、飲みやすいお薬をお届けしたい。また、外出先などどこでも必要なときに水なしでも飲めるお薬をつくりたい。こうした願いから開発しました。

FINEST-Pow® FINEST-Gran® FINEST-Core®

服用時の苦味抑制や徐放性など、さまざまな機能を機能性粒子に持たせるためのコーティング技術です。これによって苦味を感じにくくなり、より飲みやすいお薬となるよう、苦味を包み込む効果を発揮します。原薬の苦味抑制をはじめ、徐放性や腸溶性、分散性向上など持たせたい機能に合わせて、3種類のコーティング技術を生み出しました。

ARTICRE®技術

規則正しく並んでいる原薬の原子を、不規則に並んだ状態あるいは分散させて、薬の溶解性を向上させる技術です。安定性の低いものや溶けにくい原薬がある中で、原薬を担体となるポリマーなどの水溶性高分子中に分散。これにより、原薬は担体にかまめとられることで安定性が改善。また、原薬の結晶の状態が変化、あるいは分散するため溶けやすくなります。

健康寿命の延伸と疾病予防に貢献



進行する超高齢化社会

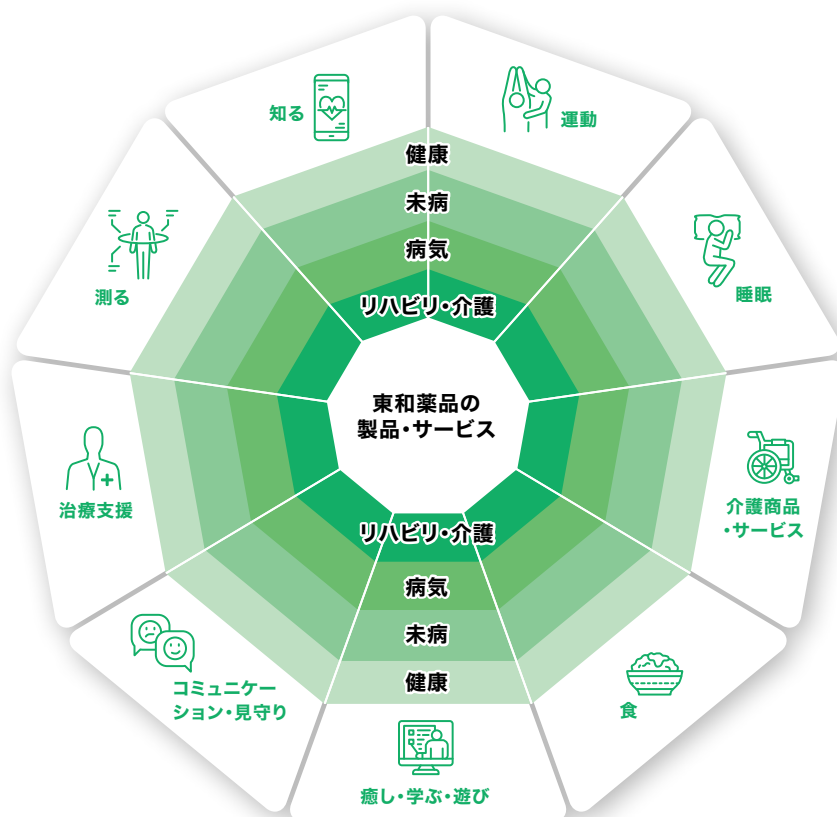
健康寿命の延伸と疾病の予防

超高齢化社会を迎えている日本では、人生100年時代に向けた健康寿命の延伸が重要な課題となっています。健康寿命とは、WHO（世界保健機関）が2000年に提唱したものです。従来、0歳児が何年生きられるかを表した平均寿命が重視されてきましたが、近年、健康に生活できる期間である健康寿命が注目されています。健康寿命の延伸に向けては、疾病を予防し、健康で活動的な毎日を過ごすことが大切といえます。また、医療費の抑制という観点からも健康寿命の延伸が欠かせないものとなっています。

東和薬品が目指すのは、「人生100年時代に向けた総合ヘルスケアカンパニー」として健康寿命の延伸に寄与することです。ジェネリック医薬品の

製造販売にとどまらず、ヘルスケアに関連するあらゆる製品・サービスを通じて、最適なソリューションの提供に努めています。

具体的な取り組みである健康関連事業の展開では、健康状態ごとの課題を解決するため、「健康」「未病」「病気」「リハビリ・介護」の4つに健康状態を分類。そして、当社が重点領域として定める9つの取り組み領域と4つの健康状態を組み合わせ、幅広い製品・サービスを提供しています。さらに、多様化する地域社会の課題解決を通じて、地域で暮らす全ての人に必要とされる企業を目指して、地域とともに育む健康共創フィールドを展開。人と地域をつなげるコーディネーター役として、健康関連事業に積極的に取り組んでいきます。





健康関連事業

ヘルスケアに関連する製品・サービスを通じて、最適なソリューションを提供していきます。



認知機能セルフチェッカー

VRと視線追跡技術を組み合わせた認知機能テストサービスです。「神経心理学的検査」をベースに5つの領域(記憶・注意・言語・計算・空間認識)より出題され、正解を見つめるだけで認知機能を5分で評価します。



サバローサカレー

三重県多気町の特産品である前川次郎柿を使用し、スパイシーな辛味の中にもまろやかなコクと甘みが味わえます。1食あたり、塩分が1.2g、原材料のサバ由来のDHA・EPAが合計320mg含まれています。

※一般財団法人日本食品分析センター調べ



Minoプラス

第1類医薬品の発毛剤です。髪のお悩みを意識し始めた方にも手に取ってもらいやすいよう、生活に自然と溶け込むデザインにこだわりました。発毛成分ミノキシジルに4つの成分※をプラスした複合剤タイプです。

※パントテンールエチルエステル、ピリドキシン塩酸塩、トコフェロール酢酸エステル、*l*-メントール



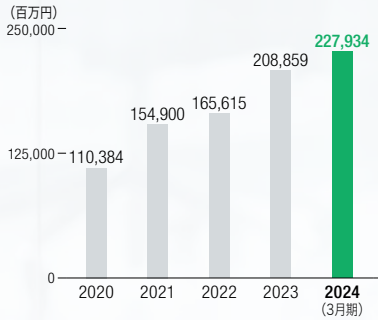
ヘルスケアパスポート

生活者個人に紐づく健康・医療情報をPHR(Personal Health Record)として管理し、医療従事者や家族と双方向に共有することで、適切な医療の提供と健康増進を可能とするクラウド型PHR基盤サービスです。

財務ハイライト

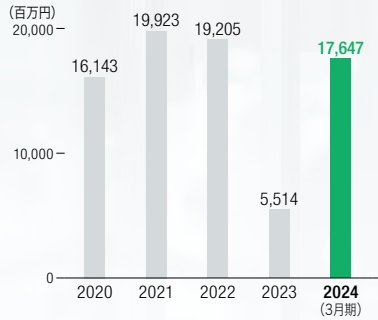
売上高

227,934 百万円



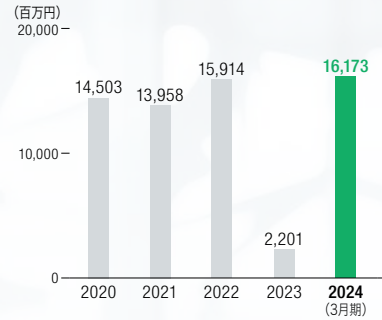
営業利益

17,647 百万円



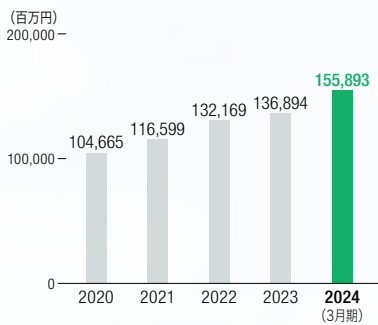
親会社株主に帰属する 当期純利益

16,173 百万円



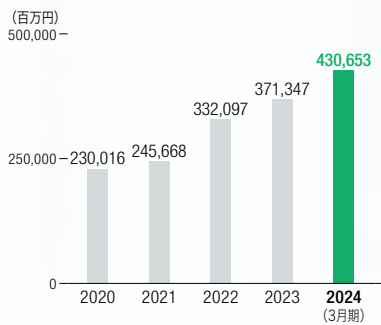
純資産

155,893 百万円



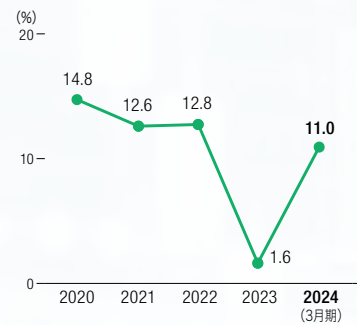
総資産

430,653 百万円



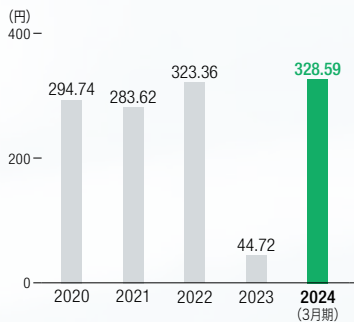
ROE

11.0 %



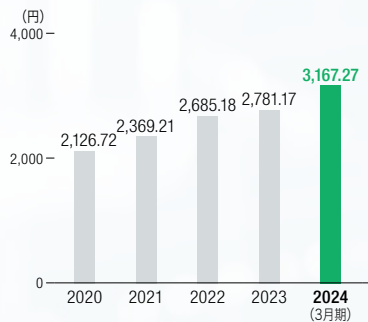
1株当たり当期純利益

328.59 円



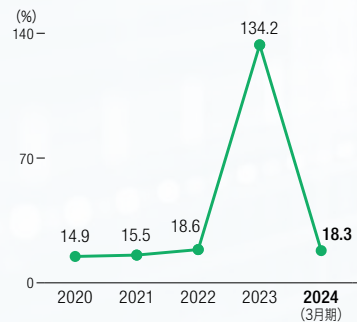
1株当たり純資産

3,167.27 円



配当性向

18.3 %

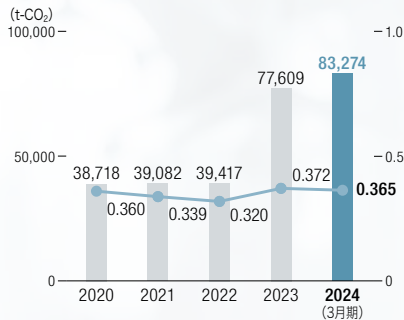


注) 2023年3月期は、連結子会社9社の決算期変更の経過期間となり、当該連結子会社は15ヵ月(2022年1月1日～2023年3月31日)を連結対象期間とした変則決算となっております。
2023年3月期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2022年3月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

非財務ハイライト

CO₂排出量

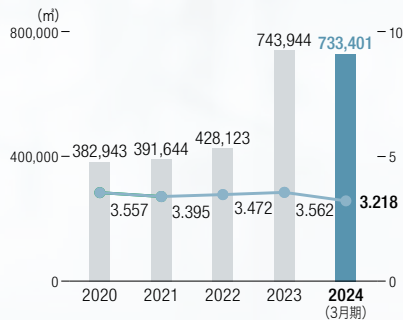
83,274 t-CO₂



■ CO₂ 排出量 ● CO₂ 排出量 原単位
※ 2020～2022年は東和薬品3工場
※ 単体売上百万円当たり

用水使用量

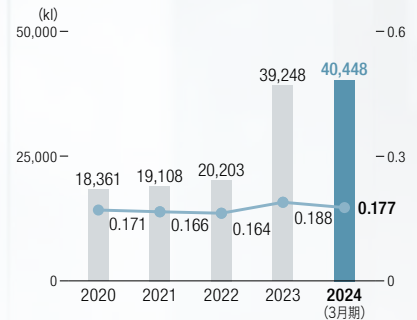
733,401 m³



■ 用水使用量 ● 用水使用量 原単位
※ 2020～2022年は東和薬品3工場
※ 単体売上百万円当たり

エネルギー使用量

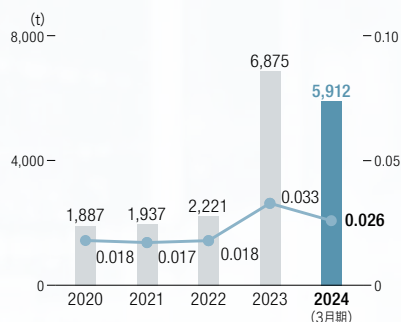
40,448 kl



■ エネルギー使用量 ● エネルギー使用量 原単位
※ 2020～2022年は東和薬品3工場
※ 単体売上百万円当たり

廃棄物排出量

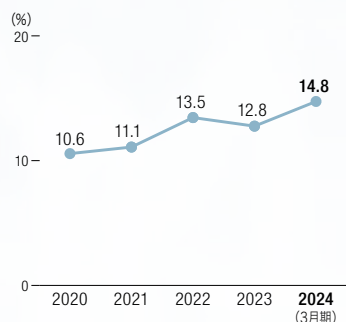
5,912 t



■ 廃棄物排出量 ● 廃棄物排出量 原単位
※ 2020～2022年は東和薬品3工場
※ 単体売上百万円当たり

女性管理職比率

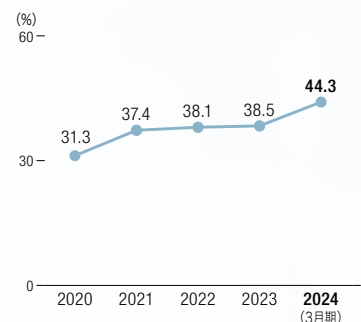
14.8 %



※ 東和薬品単体
※ 2020～2021年は4/1時点

新卒採用者における女性比率

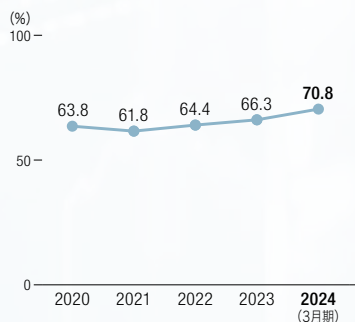
44.3 %



※ 東和薬品単体

有給休暇取得率

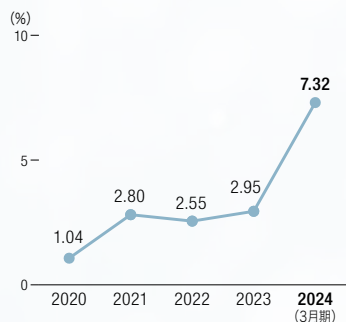
70.8 %



※ 東和薬品単体

3年以内離職率

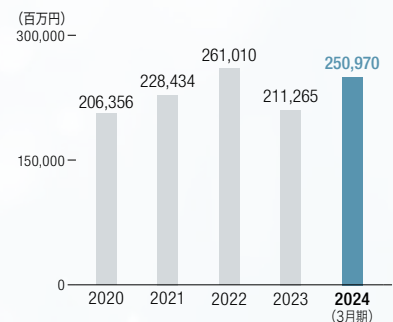
7.32 %



※ 東和薬品単体 新卒のみ

医療費節減額

250,970 百万円



※ 東和薬品単体



Towa Pharmaceutical Europe, S.L.
マルトレージャス工場

特集

01

海外事業

海外事業の拡大と、 グローバルな製造強化に 努めてまいります

東和グループの医薬品を 必要とされる世界中の 患者さんにお届けしたい

2020年に買収した現Towa Internationalを海外展開の橋頭保として、欧米での医療ニーズを踏まえた品揃えによる自販製品の拡充や、大型造粒機を活用した競争力のあるCMOビジネスを通じて、グローバル市場での売上を拡大してきました。並行して、日本・スペイン間でのグローバル製品の共同開発やスペインでの日本向け製品の製造を進めており、グローバルシナジーの実現に取り組んでいます。

今後はグループの技術力をさらに融合し、付加価値のついた東和品質の医薬品を、世界の多くの患者さんにお届けすることで、企業理念である“こころの笑顔(genuine smile)”の実現を目指していきます。

東和グループの人財は、多様な文化や価値観を尊重し、グローバルに考え、ローカルに活動することを通じて、それぞれの社会に貢献する企業であり続けます。

取締役

竹安 正顕



Towa INT傘下のグループ会社を通じて、世界30カ国以上にて事業を展開

当社では、海外市場における付加価値製剤の提供を目指しており、欧州の複数国および米国での販売網と、スペインにある欧米などの基準に準拠した製造拠点を活用して、海外における事業展開を加速しています。2020年にスペインのエステベグループからジェネリック医薬品事業を集約するPensa Investments, S.L.を買収して東和薬品のグループ会社としたの続き、東和薬品グループの一員であることを明確化し、グループとして一層の協業推進を図るため、Towa Pharma International Holdings, S.L.(以下、Towa INT)に社名変更しました。現在、Towa INTの傘下には欧米に7つのグループ会社があり、医薬品のB2Bビジネスとして2023

年度時点で30カ国以上にて事業を展開しています。

中でも、Towa INT傘下のTowa Pharmaceutical Europe, S.L.のマルトレージャス工場では、大型造粒機を用いた大量かつ効率的な生産という強みを活かして欧米の市場に製品を提供しています。

さらに、マルトレージャス工場では2024年2月に独立行政法人医薬品医療機器総合機構(PMDA)から日本向けに製造することの認定を受け、消化器系疾患の治療薬であるエソメプラゾールカプセル10mg/20mg「トーワ」の製造所として追加されました。今後、グループ各社の技術を活かした共同開発などさらなる事業強化に努めてまいります。



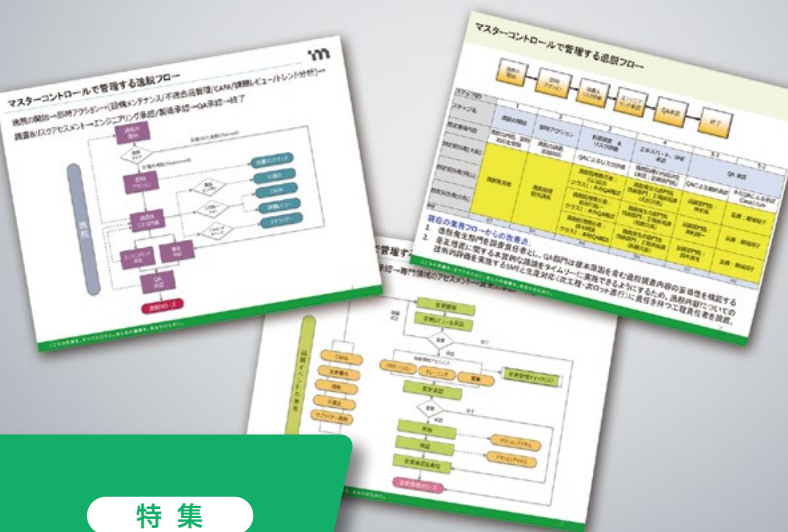
安定供給体制の強靱化へ、 品質保証でのシステム導入

マスターコントロール社の品質マネジメントシステムは米国FDAでも採用されており、医薬品の開発段階から終売に至るライフサイクルの各段階での情報を一元管理でき、Data Integrityの保証下でのトラッキングができます。品質保証プロセスの透明性を確保することで、タイムリーに、より適切な判断が可能となります。また蓄積された情報を検索・共有化することで、製品開発や品質改良にて得られた情報を知識として活用でき、技術開発での課題解決の効率化やスムーズなスケールアップ生産につながられるなど、安定品質の生産と製品供給に貢献できると期待しています。

今後、海外子会社を含むグループ会社にも同じシステムを導入し、東和グループとして品質システムと運用基準の統合化も進めていく予定です。

品質システムの強化と蓄積される情報を活用することで、安定した品質を安定供給する体制の強靱化につなげ、東和グループとして社会に貢献し、患者様や医療従事者の信頼に応えていきます。

信頼性保証本部長
深江 正文



特集

02

品質管理

グローバル基準に基づく 品質管理と信頼性向上に 注力してまいります

品質マネジメントシステムの導入による全てのデータの保存

当社では、信頼される企業を目指して、製品の研究開発から製造、営業、製造販売後に至るまで、国が定めた厳重な品質管理基準を遵守し、医療用医薬品に必要な品質保証体制を確立しています。特に、医薬品の製造では、GMP・GQP・GVP省令およびGDPガイドラインを遵守し、品質保証体制の維持と強化を進めていきます。加えて、独自の制度・教育訓練等により適切な品質と安全性の確保に、徹底的に取り組んでいます。

さらに、当社では2024年1月に品質マネジメントシステム「MasterControl Quality Excellence (Qx)」を導入しました。このシステムは米国のFDA

のほか、世界の200社以上で採用されているグローバルスタンダードのシステムです。これを利用することで、データや記録の不整合や欠損が生じない、客観的に完全かつ正確に全てのデータを保存することができます。

また、当社は品質イベント管理に関し、海外グループ会社の知識や経験も活用しています。グローバルな視点を持ちながら、品質保証体制の維持向上に取り組むことで、人為的な誤りを未然に防ぐことを可能にします。今後、品質と信頼性をグローバルレベルで確保するために、技術やノウハウを積極的に蓄積・活用し、国際基準に沿った製品を提供してまいります。

東和薬品の価値創造プロセス

東和薬品グループは、社会課題に対応するために、経営資本を人々の健康に貢献するあらゆる事業に投入することで価値を創造しています。「第6期中期経営計画2024-2026 PROACTIVE III」に基づき、すべての人々の健康に貢献し、こころの笑顔を実現してまいります。

社会課題

健康寿命の
延伸と
疾病の予防

高品質な
医薬品製造

医薬品の
品質確保と
安定供給

基礎的医療
サービスへの
アクセス向上

医療サービスへの
先端技術の活用

労働環境の
整備

INPUT経営資本



財務資本

- 総資産(連結) 4,306億円
- 純資産(連結) 1,558億円



製造資本

- 生産拠点数 12拠点(日本11[内 東和薬品3] 欧州1)
- 生産実績(東和薬品) 136億錠(錠剤・カプセル)
- 多様な剤形に対応する生産設備



知的資本

- 研究拠点 8拠点(日本7 欧州1)
- 研究開発投資額
(2022年3月期-2024年3月期) 累計350億円以上
- 原薬合成プロセスノウハウ



人的資本

- 従業員数(連結) 4,588名
- 連結子会社 13社(日本5 海外8)
- 薬剤師資格保持者(国内連結) 269名
- MR(国内連結) 770名



社会・関係資本

- 原材料メーカー・医療品流通会社・
代理店等のビジネスパートナーとの連携
- 医療機関カバー率(東和薬品)
病院 93.3% 調剤薬局 96.8%



自然資本

- エネルギー投入量
(原油換算・連結) 40,448kl
- 用水使用量(連結) 733,401m³

強み

最新の技術で改良・改善を重ね、
東和品質を追求し続ける研究開発力

多品目生産においてたしかな製造管理
生産管理・品質管理体制を維持

高い品質と安定供給の実現に
向けた原薬自製化の取り組み

国内 ジェネリック医薬品 事業

海外医薬品 事業

新たな 健康関連 事業

多品目かつ大量生産を可能とする
生産能力と安定供給体制

ニーズに即した独自の
東和式販売体制

海外を含む新たな健康関連事業に
つながるグループ会社を複数もち、
新たな技術や製品・サービスの実現

企業理念

こころの笑顔

人々の健康

第6期中期経営計画 2024-2026 PROACTIVE III

サステナビリティ方針

1. 事業基盤を強化する
2. 地球環境に配慮する
3. 一人ひとりを大切にする
4. 技術革新に挑み続ける

価値創造を
支える基盤

OUTCOME

直接的な価値

医薬品の安全・安心

医薬品の安定供給

医療費の削減と社会保障制度の維持

こころとからだの健康

医療アクセスの改善

付加価値製剤によるアドヒアランス向上

間接的な価値

産業競争力

地域発展への貢献

雇用の創出

豊かな社会

納税

健康の先の未来を創造する

東和薬品を取り巻く外部環境

ジェネリック医薬品の社会的使命と政策の進展

近年、ジェネリック医薬品が果たす社会的使命はますます重要なものとなっています。2017年に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2017（骨太方針2017）」のもとでは、ジェネリック医薬品の使用割合を2020年9月までに80%以上に高めることが目標として掲げられました。

これを受けて、当社をはじめとするジェネリック医薬品業界は、生産体制の拡充と安定供給に努めてきました。2023年度薬価本調査では、ジェネリック医薬品の使用率は数量シェアで80.2%となっています。現行の後発医薬品の使用推進については、数量シェア目標が継続され、新たに金額シェア目標

値が設定されることになっています。（2029年度金額シェア65%以上）

また、長期収載品の選定療養に関して、令和6年の診療報酬改定において、長期収載品の保険給付の在り方が見直され、選定療養の仕組みが導入されました。長期収載品の選定療養の範囲は、後発品が上市されてから5年が経過した長期収載品または、後発品への置き換え率が50%を超える長期収載品が対象となっています。併せて、バイオシミラーについても、「2029年度末までに数量ベースで80%以上置き換わった成分数が全体の成分数の60%以上」とする目標値が設定されました。

薬価調査における数量シェアおよび金額シェアの推移



令和6年3月14日 第176回社会保障審議会医療保険部会 資料より

ジェネリック医薬品業界の信頼回復と安定供給への取り組み

ジェネリック医薬品の使用割合が高まる一方で、業界における不祥事や安定供給への懸念が生じています。複数の医薬品企業で製造管理・品質管理上の不備により医薬品医療機器等法の違反が発覚し、業務停止などの処分が実施され、製品の回収や出荷停止が相次いでいます。この結果、医薬品の供給が不足し、医療機関や薬局に十分な供給量が確保できない事態が発生しています。

厚生労働省は、ジェネリック医薬品の新目標設定だけでは「患者様や医療関係者に十分な理解が得ら

れない」として、業界全体で製造管理や品質管理を徹底し、安定供給を確保する方策を打ち出す必要があるとしています。

業界では、安定供給に関する企業情報の可視化を進め、後発品の安定供給を確保できる企業評価の指標とその試行的導入に着手しています。当社は「東和品質」を追求し、医薬品の品揃え強化、安定供給体制・品質保証体制の維持、情報提供体制の強化に努め、業界の信頼回復に全力を尽くしています。

東和薬品の資本

当社は、これまで培ってきた各種の資本を活かしつつ、社会課題の解決に真摯に取り組むことで、グループを挙げて価値の創造に挑んでいます。健康寿命の延伸をはじめとする諸課題の解決を通じて、世界の人々への貢献を目指しています。



財務資本

- 総資産(連結) **4,306** 億円
- 純資産(連結) **1,558** 億円

2024年3月期末における総資産は、前連結会計年度比59,305百万円増加の430,653百万円でした。また、純資産は、同18,998百万円増加の155,893百万円となりました。その結果、当連結会計年度末の自己資本比率は36.2%となりました。



製造資本

- 生産拠点数 **12** 拠点(日本11 [内 東和薬品3] 欧州1)
- 生産実績(東和薬品) **136** 億錠(錠剤・カプセル)
- 多様な剤形に対応する生産設備

当社グループの生産拠点は、国内11拠点、スペインカタルーニャ州の海外1拠点の計12拠点となっています。中心となる東和薬品の錠剤カプセル剤の生産実績は136億錠と、生産能力のほぼ最大値に及んでいます。また、子会社では軟膏やソフトカプセル等の生産を行い、グループ全体として幅広い財形に対応できる点が特長です。



知的資本

- 研究拠点 **8** 拠点(日本7 欧州1)
- 研究開発投資額 累計 **350** 億円以上
(2022年3月期-2024年3月期)
- 原薬合成プロセスノウハウ

研究開発は、日本7拠点、欧州1拠点の計8拠点にて展開しています。2022年3月期から2024年3月期末までの研究開発投資額の目標は、累計350億円以上となっています。この中で、分子制御技術等の原薬合成プロセスに関する最先端の研究を行っています。



人的資本

- 従業員数(連結) **4,588** 名
- 連結子会社 **13** 社(日本5 海外8)
- 薬剤師資格保持者(国内連結) **269** 名
- MR(国内連結) **770** 名

当社グループは、MR(国内連結)として770名が在籍しているほか、薬剤師資格保持者(国内連結)が269名います。このほか、業務に必要な社内認定資格制度(エキスパート等)を設けて専門人材の育成に努めています。



社会・関係資本

- 原材料メーカー・医療品流通会社・代理店等のビジネスパートナーとの連携
- 医療機関カバー率(東和薬品)
病院 **93.3** % 調剤薬局 **96.8** %

当社は、営業所71拠点、代理店30社60拠点、医療品流通会社等を通じて、日本全国で販売を展開しています。東和薬品による医療機関カバー率は、病院93.3%、調剤薬局96.8%と高い水準となっています。



自然資本

- エネルギー投入量(原油換算・連結) **40,448** kl
- 用水使用量(連結) **733,401** m³

当社では、品質の高い医薬品の製造に際して、良質な水とエネルギーを使用しています。これに対して、環境保全の観点から化学物質の適切な管理、工場の排水排気システムの強化、省エネルギー化等に取り組んでいます。

東和薬品の強み

ジェネリック医薬品は、新薬（先発医薬品）より後に発売するお薬だからこそ、最新の製剤技術を活用することで、効き目や品質、安全性が新薬と同等でありながら、より良い製品とすることができます。当社では、品質や安全性はもちろんのこと、飲みやすく、扱いやすい安心できるお薬を提供するため、さまざまな取り組みを行っています。

原薬開発

製品づくりに最良の原薬を開発・選定しています

当社では「国の承認を得た原薬」の中から「当社独自の厳しい品質基準」を満たす原薬を使用しています。また、原薬研究を積極的に行い、蓄積されたノウハウをもとに、製品づくりに最良な原薬を選定しています。さらには、自社で原薬の製造方法を確立するとともに、グループの原薬製造会社である大地化成株式会社や協力体制を構築済の原薬メーカーに委託して製造する体制を構築しています。各メーカーに対しては、基準や法令に則った製造がなされているかを定期的に調査・確認し、安定的に原薬が調達できるように管理しています。

R&D本部 原薬事業統括部
プロセス研究第一部 第二課長
西口 茂信



関連情報
▶ P.39

私達は従来の製法にとらわれることなく、品質、環境負荷、生産性などさまざまな課題をクリアすべく“革新的かつ効率的な原薬の製法確立”を目指し、安心して患者様に服薬いただける原薬の研究開発に取り組んでいます。

製品開発

技術と経験を活かして、より飲みやすく、扱いやすい製品を開発しています

当社では、さまざまな疾患領域をカバーするため770品目以上の医薬品をラインナップ。「ひとりでも多くの患者様に役立ちたい」という思いのもと、医療現場からの声や要望に応じて改良を加えることで、付加価値のあるジェネリック医薬品を提供しています。その中では、お子様や高齢者でも飲みやすいよう形や味を改良したり、病院や薬局で取り扱いやすいよう、視認性や、光・温度・湿気に対する安定性を向上したりといった工夫を施しています。

R&D本部 製剤技術統括部
統括部長
岡本 康伸



関連情報
▶ P.29

高品質・高付加価値で、患者さまや医療従事者の方々に安心して使用いただける医薬品の開発に日夜努力を重ねています。また、安定供給体制の確立を目指し、複数の製造サイトで生産できるように 再現性の高い製造方法の設計に努めています。

品質管理

確かな品質と安全性の確保に、徹底的に取り組んでいます

当社では、信頼される企業を目指して、製品の研究開発から製造、営業、製造販売後に至るまで、国が定めた厳格な品質管理基準を遵守しています。そして、全社を挙げて品質管理に取り組み、医療用医薬品に必要な品質保証体制を確立しています。特に、医薬品の製造では、GMPと呼ばれる、国が定めた「医薬品の製造管理および品質管理の基準」やその他関連する法令を遵守するだけでなく、独自の制度・教育訓練等により適切な品質と安全性の確保に、徹底的に取り組んでいます。

信頼性保証本部
品質保証部長
葛城 知子



関連情報
▶ P.40

信頼される「東和の品質」を世界へ。国内はもとより、海外の方々に、信頼される医薬品をお届けするために、私達は日々挑戦し続けています。医薬品の品質システムの向上、製造管理、そして品質管理を徹底し、患者様の思いに寄り添いながら進んでまいります。



安定供給

いかなる時でも安定して供給できるように 3工場による生産体制を確立しています

当社では、3工場によるバックアップ体制によって、万一どこかの工場が操業停止した場合でも、他の工場で補完できる体制を構築しています。また、東日本、西日本それぞれに設けた物流拠点は、物流の効率化を図るとともに万一の際のバックアップ体制を整備しています。2023年12月に山形工場の第三固形製剤棟が完成し、3工場合わせて年間175億錠[※]の生産体制が整いました。2024年4月より順次出荷が始まり、3年後のフル稼働(175億錠の生産実績)を目指して進んでまいります。

※錠剤・カプセル剤の生産能力

生産本部 生産管理部
生産企画課長
山本 哲也



関連情報
▶ P.29

生産本部では安定供給に対する責任を果たすべく、効率的な生産計画の作成や生産性向上にも積極的に取り組んでいます。また、工場間の連携や他本部との情報共有も大切にしています。

情報提供

医薬品を安心して使用していただくため、 積極的な情報発信を行っています

ジェネリック医薬品を安心してご使用いただくために、当社では、専門的な教育を受けたMR(医薬情報担当者)を中心として、自社製品に関する適正使用情報、学術情報等を医療関係者の皆さまへ迅速かつ適切に提供できる体制を整えています。また、患者様やその家族に向けて、医薬品を安心して使用いただくための情報発信を行っています。さらには、情報発信にとどまらず、医療機関の声を収集し、社内にフィードバックすることで、より良い製品づくりに活かしています。

営業本部 学術部
学術プロモーション課長
渡辺 圭介



関連情報
▶ P.38

会社の「思い」を持って他本部・他部署とも連携を図りながら、当社の魅力を周知することと売上の向上を目指して営業ツールの企画・作成を担当しています。営業本部全体の営業力強化に向けての取り組みであり、やりがいを感じています。

人財育成

信頼される企業を目指して、働きがいのある 環境づくりと人財育成に注力しています

当社は、総合ジェネリック医薬品メーカーとして、より信頼され、必要とされる存在を目指しています。信頼される会社の礎は人材であるという考えのもと、働きがいのある環境づくりをはじめ、人材の育成、組織の強化への取り組みを進めています。2024年度からの「第6期 中期経営計画」では、東和薬品グループ社員の「こころの笑顔」の実現に向け、個人の成長やキャリア形成を支援し、社員一人ひとりにとって、働いていて良かったと思ってもらえるような会社であり続けることを目指している他、人材獲得・育成や多様性を推進してまいります。

人事部 採用推進部
次長
河島 正和



関連情報
▶ P.41

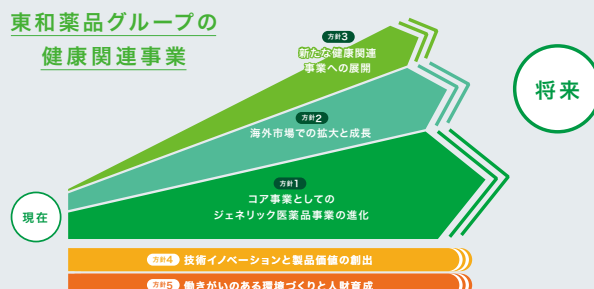
人事部では年間2,000人以上の社員とキャリア面談を行い、社員一人ひとりの考えの把握や、希望するキャリアの実現支援に取り組んでいます。今後も、社員のキャリアの充実につながる施策を企画・実行していきます。

中期経営計画
2021-2023

PROACTIVE II

第5期中期経営計画では、国内のジェネリック医薬品の数量シェアは80%の達成を見込み、「コア事業としてのジェネリック医薬品事業の進化」に注力しました。これにより、製造管理・品質管理を踏まえた安定供給体制の構築で成果を上げました。

また、2021年に当社が70周年を迎えるという第3次成長期の幕開けの3か年でもあり、これまでの「医薬品で病気を治したい」という想いに加えて、「未病や健康な方にも貢献する健康関連の事業に拡大したい」という想いを目標として掲げました。これにより、「新たな健康関連事業への展開」について着実に前進しました。

東和薬品グループの
健康関連事業

【方針1】
コア事業としての
ジェネリック医薬品事業
の進化

信頼される総合ジェネリック医薬品メーカーに向けて、30成分65品目の新製品を上市し、初のオーソライズドジェネリック製品を発売。また、関西・関東に新たな出荷センターを設置し、年間140億錠体制への増産を進め、さらに年間175億錠体制に向けた山形工場の生産能力強化工事も完了しました。

【方針2】
海外市場での
拡大と成長

当社は、欧州や北米を中心に39カ国での販売拡大を進め、グローバル事業基盤の確立に取り組んできました。また、グローバル生産体制の一環として、スペイン・マルトレージャス工場で日本国内向けのエソメプラゾール製剤の製造承認を取得しました。

【方針3】
新たな健康関連事業
への展開

2021年3月には疾病リスクの検査事業への参入を目的に、臨床検査薬の研究開発を推進。また、個人の医療・健康情報の連携を目的としたクラウド型地域医療情報連携サービスを開始しました。さらに2022年には三生医薬の株式を取得し、新たな事業の柱として健康関連事業への展開を進めています。

【方針4】
技術イノベーションと
製品価値の創出

原薬の苦みを完全にマスキングする球形晶析技術や、生産効率を向上させるコーティング技術など、原薬および製剤の面でさまざまな新技術を確立。さらに製品への実用化にも取り組みました。

【方針5】
働きがいのある
環境づくりと人材育成

社員一人ひとりの働きがいを醸成するため、ローテーションモデルを通じたキャリア形成支援やe-learningコンテンツ拡充などを実施。2024年4月には人材研修センターを開設するなど、人材育成の強化に取り組んでいます。

主要項目の計数目標と結果

計数目標	売上高 [連結] 2,000億円達成 [単体] 1,500億円達成	営業利益(累計) 365億円以上	配当政策 安定配当の実施	研究開発費(累計) 350億円以上	設備投資(累計) 750億円以上
実績	[連結] 最終年度 2,279億円達成 [単体] 最終年度 1,492億円未達	424億円 達成	達成	400億円 達成	904億円 達成

第6期中期経営計画では、前中期経営計画における5つの方針の内容を継承しつつ、新たに「DX推進による業務変革」を追加した上で、3つの基本方針を掲げました。今後、3つの事業と各事業を支える基盤の整備を進めることで、持続的な成長を図ってまいります。

第6期中期経営計画期間 (2024～2026年度)

国内ジェネリック医薬品事業

大きな転換期を迎える国内市場の中、世の中から信頼され、必要とされる企業としての成長

海外医薬品事業

海外における事業地域のさらなる拡大を図りつつ、競争優位性をもつ製品の多様化に向けて取り組んでいく
グループ財務バランスを考慮しつつ必要な成長投資(研究開発・設備投資)

新たな健康関連事業

継続的な事業探索と一定枠の投資
健康情報プラットフォーム構想の進展

持続成長に向けた経営基盤の構築

継続した成長投資を行うために
財務健全性の確保
人的資本経営に求められる
「経営戦略と人事戦略の連動」の実現

第5期中期経営計画期間 (2021～2023年度)

医薬品の不安定供給という国内市場の異常事態に対して、生産設備への投資と信頼性保証体制を強化

海外の事業地域が拡大しつつ、コロナ禍の収束とともない、東和薬品とTowa INTとの連携・協働が進展

三生医薬を加えた東和薬品グループの経営体制整備

将来を見据えた組織整備と重要ポストの後継者育成

東和薬品グループの 2040年に目指す姿

国内外の垣根無く医薬品の製造販売事業を展開している日本国発のグローバルジェネリック医薬品企業

東和薬品グループの新たな健康関連事業が社会からも認知され、グループ経営の柱として自立している

革新的だけでなく発展的な技術も含めて、イノベーション創出の風土が醸成・定着し、製品・サービスとして結実している

グループ社員に加えて、その家族、元社員、地域社会など、身近な人々にまで“健康”と“こころの笑顔”の輪を広げることができている

グループビジョン

健康の先の 未来を創造する

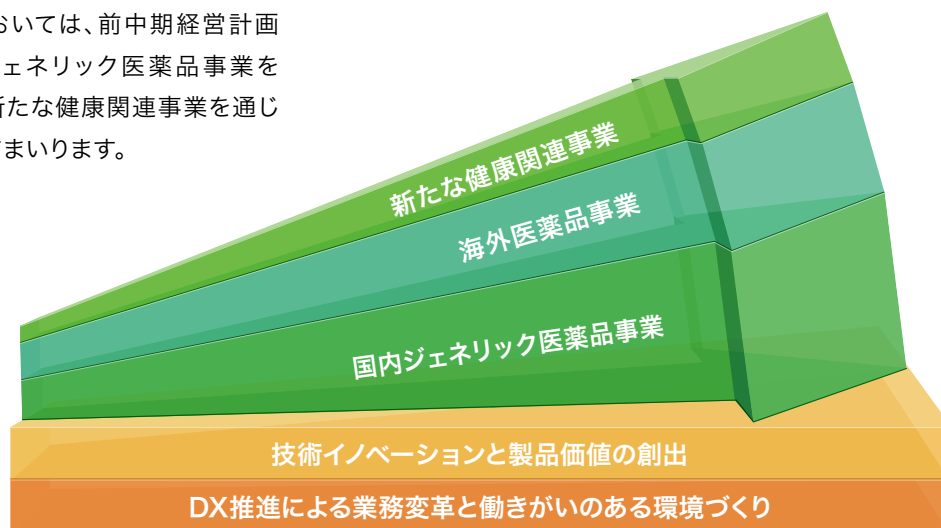
東和薬品グループは、健やかな身体、満ち足りたところにより、よろこびが笑顔としてあふれてくる。そんな「こころの笑顔」を大切にしています。

製品・サービスの提供を通じて人々が健康になることがゴールでなく、その先にあるそれぞれの人生が素晴らしいものとなり、すべての人々が人生を謳歌できるような未来を届けたい。このような思いのもと、『健康の先の未来を創造する会社』をビジョンとして掲げます。



- 方針1 国内ジェネリック医薬品事業の新たなステージに向けた進化
- 方針2 新規市場・新規事業の基盤確立とグループシナジーの実現
- 方針3 持続的成長を支えるサステナビリティ経営の強化と基盤の整備

第6期中期経営計画においては、前中期経営計画の成果を踏まえて、国内ジェネリック医薬品事業をはじめ、海外医薬品事業、新たな健康関連事業を通じて、持続的な成長を目指してまいります。



方針1 国内ジェネリック医薬品事業の新たなステージに向けた進化

国内ジェネリック医薬品事業の新たなステージに向けて、東和薬品がこれまでに注力してきた取り組みである安定供給体制の向上のための「原薬調達」、「生産能力向上」、「販売体制の最適化」を継続して

いきます。加えて、「製造管理・品質管理体制の強化」「医薬品産業における社会基盤構築への貢献」に取り組んでいきます。

安定供給体制の構築

- ・ 医薬品を安定的に供給できる体制の構築
- ・ 有事の場合に対応できる予備対応力の確保
- ・ サプライチェーンの強靱化
- ・ 生産能力・供給能力の向上
- ・ 生産効率の改善や生産性の向上

製造管理・品質管理体制の強化

- ・ 製造管理・品質管理体制の確保
- ・ 安心・安全な医薬品の供給
- ・ 適切な情報の開示・情報の発信

医薬品産業における社会基盤構築への貢献

- ・ バイオシミラーを含めた品揃えの拡充
- ・ 医薬品の安定供給体制構築に向けての企業連携

具体的な取り組み

サプライチェーンマネジメントの高度化

- ・ 原薬調達への取り組み
- ・ 生産能力／供給能力の向上
- ・ 東和式販売体制の最適化
- ・ 有事の場合に備えた対応(予備対応力)

信頼性保証の維持と強化

製品ポートフォリオの拡充

情報開示の取り組み

安定供給体制

詳細情報 ▶P.39

安定供給体制の確立に向けて、原薬調達から生産、物流、流通・販売に至るサプライチェーン全体で可視化し、適正にコントロールする仕組みを構築していきます。これによりサプライチェーンの高度化を推進し、医薬品の安定供給体制の向上を目指していきます。

具体的な施策としては、有事の際に対応できる予備対応力の確保や、サプライチェーンの強靱化が含まれます。さらに、生産能力や供給能力の向上を図るとともに、生産効率の改善や生産性の向上にも取り組み、安定供給体制の強化を進めています。

原薬調達

詳細情報 ▶P.39

東和薬品は従来、原薬の自製化に取り組んできました。今後は合成プロセスを開発し、グループ会社の大地化成または協力会社で製造することで、安定供給リスクの低減を図っていきます。さらに、大地化成において抗がん剤などの高活性原薬の製造に対応

できる高度な技術を導入した製造棟の建設を予定しています。また、品質面におけるリスクとなる変異原性不純物に対しても、最新の知見を活用して原薬調達のリスク低減を図っていきます。

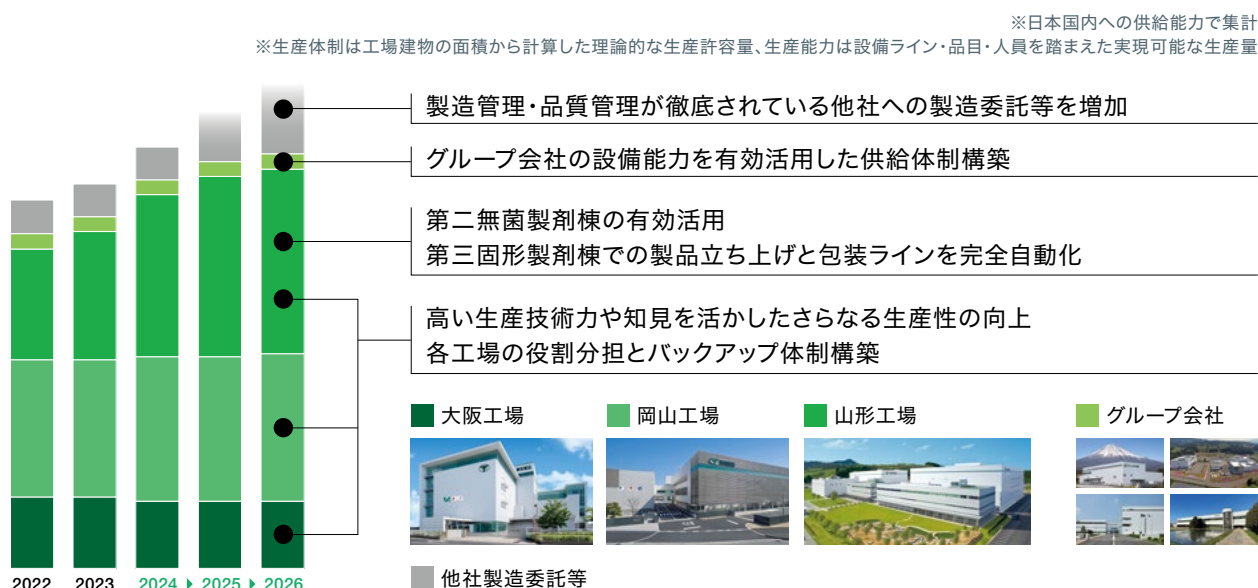
継続的な生産能力の向上

現状の生産体制については、山形工場・岡山工場・大阪工場の3工場を通じて140億錠の生産が可能です。今後、生産能力のさらなる増強のため、山形工場において新たな製剤棟を建設し、第6期中期経営計画の期間内で供給能力を段階的に向上させる

計画です。そして、最終年度の2026年度には3工場において175億錠体制の実現を目指します。さらに、東和薬品グループの生産拠点を活用し、製造および品質の管理を徹底する中で、供給能力の一層の向上を目指してまいります。

東和薬品3工場175億錠/Cap以上の生産能力

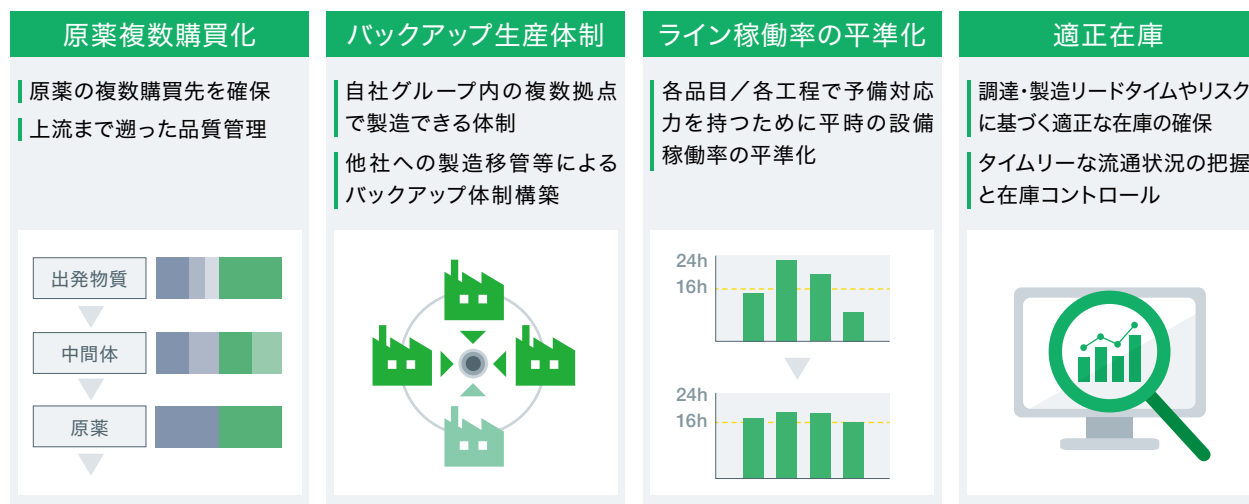
無菌製剤として3,300万V/Aの生産能力



有事の際に増産できる柔軟な体制を平時から構築する

医薬品の安定供給の一環として、有事の際に柔軟に増産できる体制を平時から構築することが不可欠です。東和薬品では予備対応力の確保に向けて、原薬の複数購買化の実現をはじめ、複数拠点で製造

できるバックアップ生産体制の構築、全製造ラインに均等な余力を持たせるライン稼働率の平準化、適正在庫の確保に取り組んでいきます。



信頼性保証

詳細情報 ▶P.18

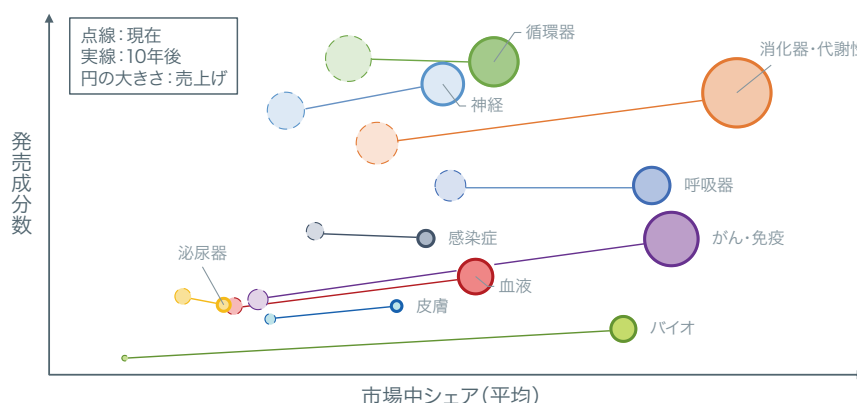
品質管理のさらなる強化を目指し、品質管理システムを導入。これにより、医薬品の製造・販売に関わるイベントや文書を電子的に一元管理する体制を整えています。既存の製造工程管理システムや品質試験管理

システムと併用することで、人為的な誤りを未然に防止します。また、医薬品の信頼性をグローバルレベルで確保するため、技術やノウハウを積極的に蓄積、活用し、日米欧の基準をクリアする製品の提供を目指しています。

製品ポートフォリオの拡充

医薬品の品揃えの拡充に向けて、将来の薬物治療に必要とされる医薬品を中心に、低分子医薬品の開発を進めています。中でも、成長が見込まれる消化器、

代謝性疾患、がん、免疫領域を含む幅広い疾患領域をターゲットとしています。また、将来の薬物治療の変化を踏まえ、品揃えの適正化も図っていく方針です。



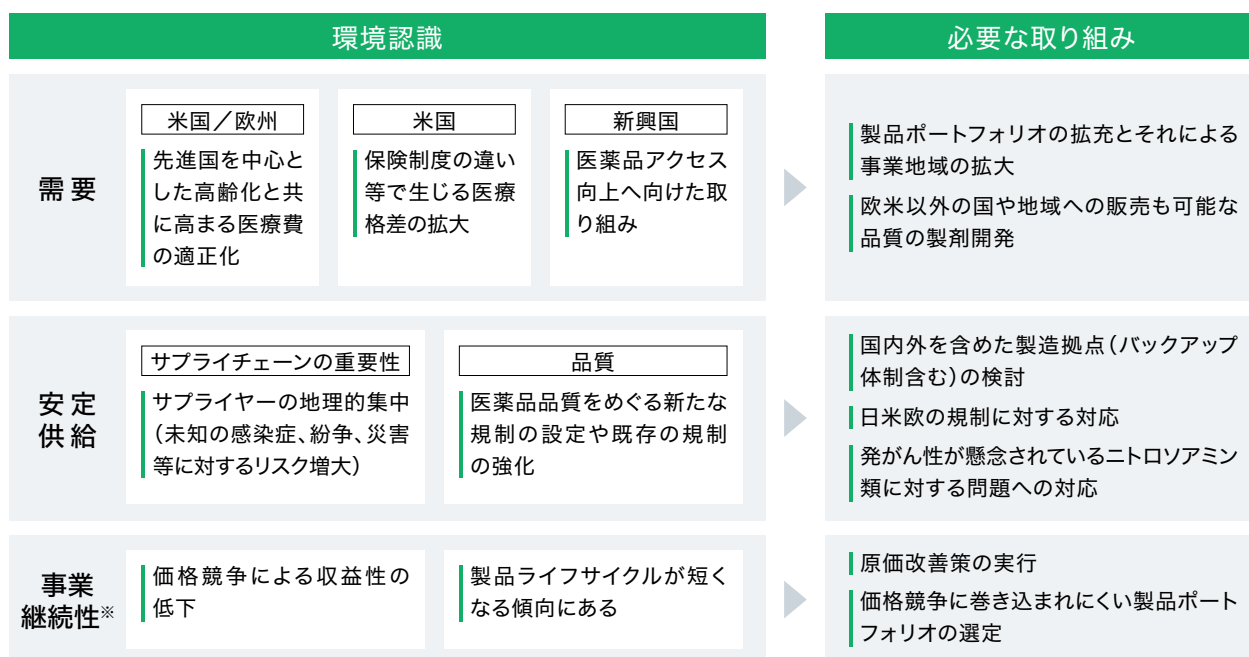


方針2 新規市場・新規事業の基盤確立とグループシナジーの実現

新規市場・新規事業の基盤確立に向けては、海外医薬品事業および新たな健康関連事業を展開していきます。海外医薬品事業では、国際市場における東和薬品グループ製品へのアクセスを拡大し、日本国発の優れたジェネリック医薬品の海外展開を目指しています。一方、新規事業では、健康・医療情報双方向連携

サービス「ヘルスケアパスポート」を中心とした、サービスソリューション構想の実現を追求していきます。

グループシナジーの実現については、東和薬品の強みと三生医薬の強みを活かし、「Sunsho Made」の東和薬品オリジナル製品の共同開発、製造、販売を推進していきます。



※特に米国市場では、卸・薬局等の統合からなる大規模コンソーシアムのバイイング・パワーにより価格競争が激化

国際市場における東和薬品グループ製品へのアクセスを拡大

第5期(2021-2023):基盤整備

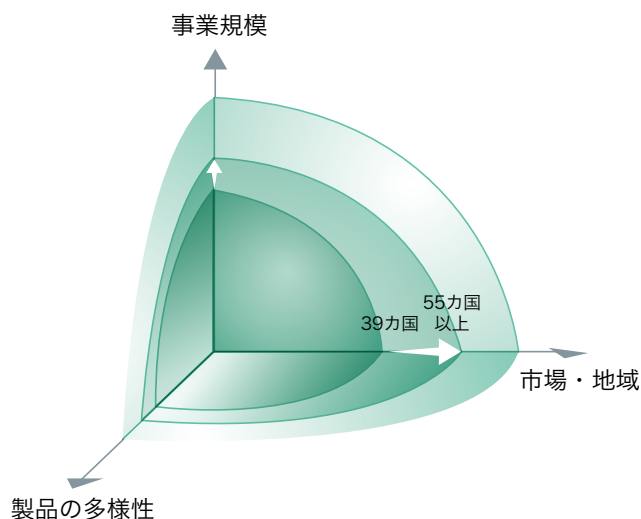
- ・ B2B ビジネスの拡大(39カ国へ進出)
- ・ グローバル品の開発着手
- ・ Towa INTの製造技術を活かした協働

第6期(2024-2026):規模の確保

- ・ 既存ビジネスの維持・強化と市場・地域のさらなる拡大による売上と利益の確保(55カ国以上)
- ・ 開発、製造技術におけるグループシナジーの形成
- ・ 将来に向けて必要な研究開発・設備への投資

第7期以降(2027~):拡大と多様化

- ・ 製品ポートフォリオの拡充による成長
- ・ 東和独自技術を活かした製品の開発
- ・ グローバル生産体制の構築

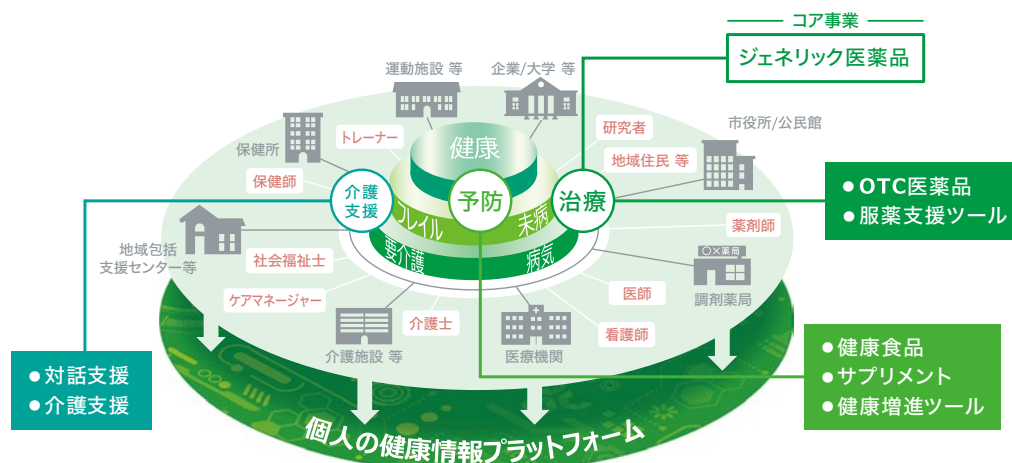


新規事業における取り組み

新たな健康関連事業への展開においては、グループ会社や既存事業とのシナジー創出を進めながら、継続的な事業探索と一定枠の投資を進めつつ、製品およびサービスのラインナップのさらなる増加を図っています。

さらに、個人の健康データを地域の医療機関を通じて、双方向で情報連携できる社会の実現を目指し、データサービスソリューション事業の進展にも取り組んでいるところです。

システムの中心は健康・医療情報双方向連携サービス「ヘルスケアパスポート」となり、サービスソリューションとして「エクサ・ポート」構想の実現を目指す



「ヘルスケアパスポート」を地域医療・健康情報連携システム基盤として普及

地域包括ケアシステムへの貢献

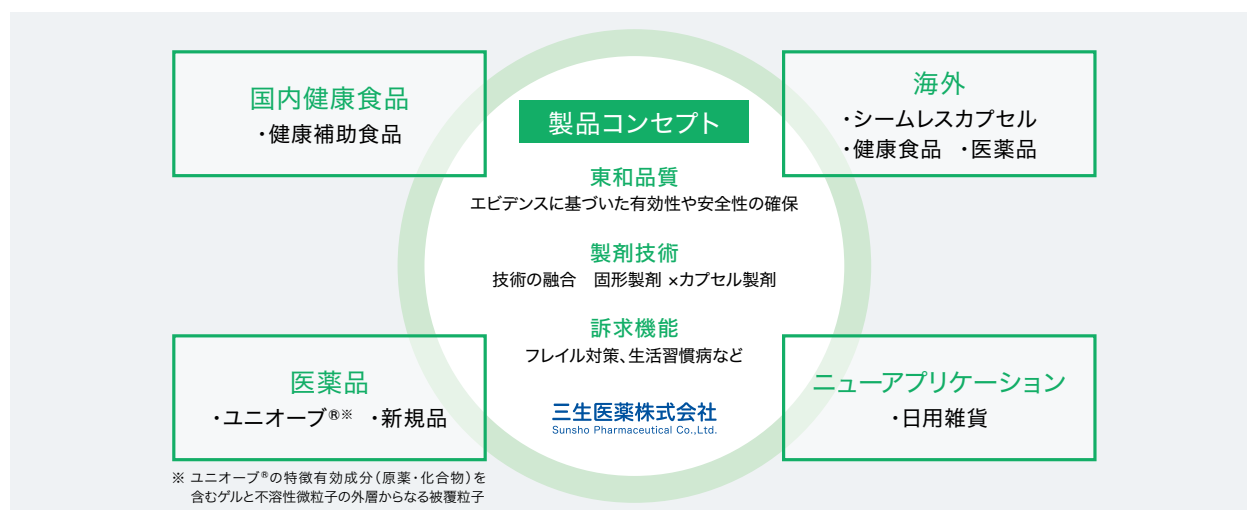
健康維持・増進のための製品、サービスのさらなるラインナップの増加

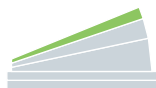
各グループ会社間、および既存事業とのシナジーを形成

三生医薬とのシナジー

東和薬品の連結子会社である三生医薬とのシナジー創出については、国内市場を中心に東和薬品の強みと三生医薬の強みを活かしながら、三生医薬の

製造による当社オリジナルの健康食品やヘルスケア雑貨の共同開発を進めていきます。



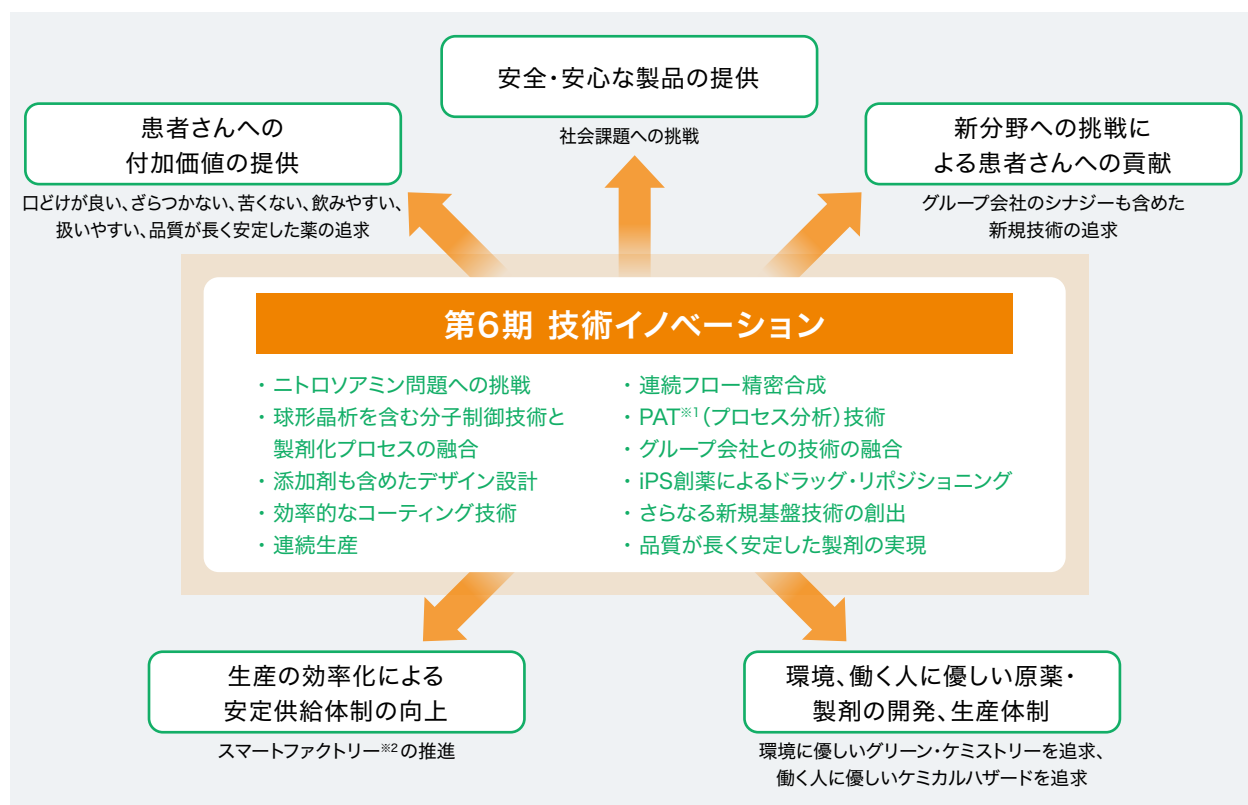


方針3 持続的成長を支えるサステナビリティ経営の強化と基盤の整備

原薬技術および製剤化技術、生産技術におけるイノベーションの創出については、従来、注力してきました。今後も継続して取り組んでいきます。特に第6期中期経営計画においては、確立した新技術を活用した製品化の実現を進めていく考えです。たとえば、球形晶析

の分子制御技術を通じて、口どけがよく、ざらつかず、苦くもなく、飲みやすい薬を追求していきます。これによって、患者さまにとって付加価値の高い製品を実現したいと考えています。

技術イノベーションと製品価値の創出



※1 PAT (プロセス分析): Process Analytical Technologyの略称

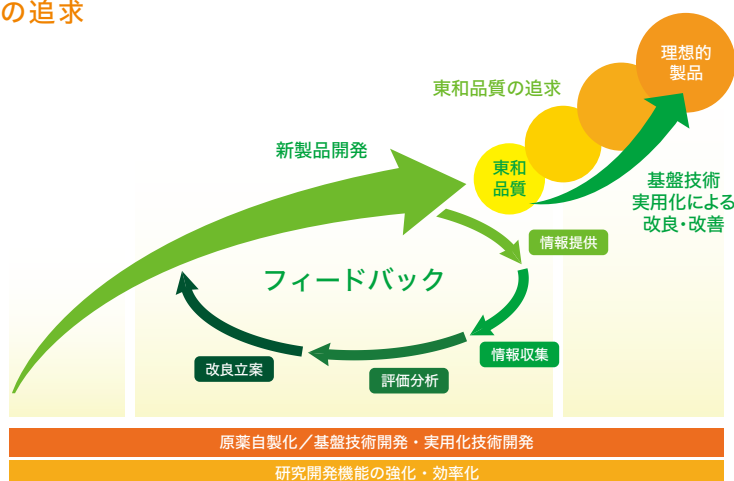
※2 スマートファクトリー: デジタル技術の活用によって業務プロセスの改革や生産性・品質の向上を継続的に行う工場のことを指します

製品総合力No.1の製品づくりと東和品質の追求

製品総合力No.1の製品づくりとは、安心してお使いいただける「東和品質」の製品を世の中に提供することを目的とした取り組みです。

これは徹底した品質管理のもと、提供していく製品の確かな品質を保証するものであり、最新の技術で改良・改善を重ね、その時々で最新・最高のものに更新していきます。

この取り組みを加速させるために2024年4月に製品改良部を新設しました。



成長投資と財務健全性のバランスに向けた取り組み

持続的成長と健全な経営を推進するため、国内ジェネリック医薬品の安定供給を通じた成長と、ROIC（投下資本利益率）の向上に取り組めます。新たな計数目標

としてROICを設定し、WACC（加重平均資本コスト）を上回るROICの実現を目指し、営業利益の改善や投資案件管理の強化を進めていきます。

国内ジェネリック医薬品の安定供給への
貢献を通じてさらなる成長を実現

資本コストを考慮し、投下資本利益率(ROIC)
の向上に向けた取り組みを推進

持続的成長かつ健全な経営

中計期間中の計数目標

加重平均資本コスト(WACC)を上回るROICの実現

営業利益の改善

販売数量の増加とセー
ミックスの改善
原価、販売費および一般
管理費の最適化

投資先選定の仕組み

新設する投資検討会による、
資本コストを意識した投資
基準に基づく投資案件管理
の強化

株主還元

安定配当
収益性や財政状態を考慮
しさらなる拡充

財務健全性

資本と有利子負債のバランス
を考慮

継続的なステークホルダーとの対話

売上高（最終年度）

〔連結〕
3,000億円達成
〔単体〕
2,000億円達成
■ 単年度の売上高の達成

営業利益（累計）

〔連結〕
680億円以上
■ 持続的な成長のための投資
および株主還元のために、
期間累計の営業利益の達成

ROIC※（最終年度）

〔連結〕
6%以上（のれん影響あり）
7%以上（のれん影響なし）
■ 資本コストを意識し
WACCを超えるROIC※を達成

研究開発費（累計）

〔連結〕
550億円以上
■ 必要とされる製品の品揃えと、
医療機関や患者さんからの
要望に応える製品の改良・改善

設備投資（累計）

〔連結〕
600億円以上
■ 品質保証体制、安定供給体制を
維持・強化するための生産設備
および流通機能の強化・効率化
への投資として

配当政策

安定配当の実施

■ 安定的な配当を基本とし、
企業価値の向上を見据えた
株主還元を図る

※ROIC計算式：税引後営業利益÷（自己資本平均残高+有利子負債平均残高）
のれん影響あり：外部開示ベースでの計算
のれん影響なし：内部管理ベースでの計算

東和薬品のサステナビリティ

サステナビリティに関する考え方

ジェネリック医薬品の数量シェアがおよそ80%にまで達した今、これまで以上に安定供給に努め、製品の品質を一層高めていくということが社会的責任であると考え、製品管理、品質管理を徹底するとともに、新たな事業や地域を通じて、理想とする地域社会創生のための基盤構築へ貢献し、また必要な健康増進サービスを必要とする人へ提供し、健康寿命の延伸への貢献を目指してまいります。

このような方針の下、今後の大きな変化に対し、当社グループの総力を統合しながら長期展望を描くために、当社の理念である「私達は 人々の健康に貢献します 私達は こころの笑顔を大切にします」の実現に向けて、それぞれの事業や会社の目指すべきゴールを定め、それぞれの会社が自律組織となって新たな社会課題を発見し、グループ総力で解決する必要があります。

これを実現するためのグループガバナンスの体制として、取締役会から気候変動を含むリスクに関して諮問を受けたリスクマネジメント委員会（最高責任者 代表取締役社長 吉田逸郎）が各部門・関係会社と連携して情報収集、分析を実施し、想定されるリスク（気候変動関連の機会を含む）やそれらにかかる取り組みについて検討を行っています。取締役会はリスクマネジメント委員会から検討状況について年2回報告を受け、方針の決定と監督を実施しています。

また、代表取締役社長 吉田逸郎が議長を務める経営戦略会議を原則として週1回開催し、経営課題に関する重要案件を審議しています。この中で人事施策を含む経営方針・中期経営計画を審議し、基本戦略や経営目標を明確にしています。

サステナビリティ方針

4 技術革新に挑み続ける

イノベーションを育む風土作り



3 一人ひとりを大切にする

働きがいを通じた
社員の幸せの実現

多様な価値観の尊重



2 地球環境に配慮する

環境への配慮



1 事業基盤を強化する

PROACTIVE

製品・サービスを通じた
健康維持・向上の実現

安全・安心の
品質追求

つながりのある
地域社会への貢献

自律経営と
シナジーの実現

コンプライアンス
の徹底

コーポレートガバナンス
の充実

ステークホルダーとの
信頼関係の構築



サステナビリティ方針の策定にあたり、社会課題や社会の変化から当社が取り組むべき重要課題を抽出しました。次にそれらの課題を社会にとっての重要度、東和薬品グループにとっての重要度の2軸でマッピングを

行い、それぞれの課題を4つのテーマに分類しました。事業基盤を強化し、地球環境に配慮し、社員一人ひとりを大切にしながら、技術革新に挑み続けることで、東和薬品グループは持続可能な社会の実現に取り組めます。

基本的な考え方

当社は、社会から信頼と支持を得られる正しい企業活動を行うため、高い倫理観と社会的良識をもって、「東和薬品グループ企業行動憲章」の原則に基づき行動しています。この中で、良き企業市民としての社会的責任の一環として、地球環境に対する負荷の軽減に努めています。

具体的には、化学物質の適切な管理と汚染防止に加え、工場の排水・排気システムによる環境への配慮、メガソーラーを活用した省エネルギー化と脱炭素への取り組みを進めています。また、環境に優しい原薬の生産方法の実現にも積極的に取り組んでいます。



事業を通じて脱炭素社会に寄与

地球環境問題への取り組み、社員の安全および健康は重要な経営課題のひとつであり、当社は2023年度に定めた「東和薬品グループ環境安全方針」に基づき、地球環境と職場の安全に配慮した活動を推進しています。環境安全管理部は環境管理・地球環境、化学物質管理、労働安全衛生の3分野について、グループ全体を統括しています。

環境管理・地球環境分野では、TCFDプロジェクトの中核を担い、地球温暖化にともなう気候変動関連

リスクや収益機会の情報開示を行っています。化学物質管理分野では、工場や研究所で使用する化学物質の適正管理や法規制対応、高活性化合物の曝露防止などについて、全社ルールを整備しています。労働安全衛生分野では、労働災害の再発防止に向けた仕組み構築や教育に取り組んでいます。

TCFD提言に基づく情報開示

当社グループでは地球温暖化が世界的課題であることを認識し、従来より、太陽光発電の設置や、工場、研究所、オフィス等での省エネルギーなどに取り組んできました。また、気候変動は当社グループの経営リスクであることを認識し、2022年度よりTCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）プロジェクトを発足し、全社での取り組みを開始しました。

東和グループは、金融安定理事会（FSB）により設置されたTCFD提言への賛同を2022年12月に表明しました。2022年度より、東和薬品単体を対象範囲と

して検討を進め、気候変動問題が社会と企業に与えるリスクと機会を評価・特定し、事業に対する影響度を試算しました。2023年度においては、対象範囲を国内外を含む東和グループ全体へ拡大し、リスクと機会の見直しを行い、影響度を再評価しました。

今後、顕在化したリスク・機会に対しては、具体的な対応策を戦略に反映させることで、持続可能な社会へ貢献するとともに、当社事業の継続的な成長を目指します。

ガバナンス

組織体制とプロセス

気候変動関連問題については、リスクマネジメント委員会の分科会としてTCFD分科会を設置し、対応しています。取締役会は、リスクマネジメント委員会に諮問し、当該方針の決定、監督を実施しています。

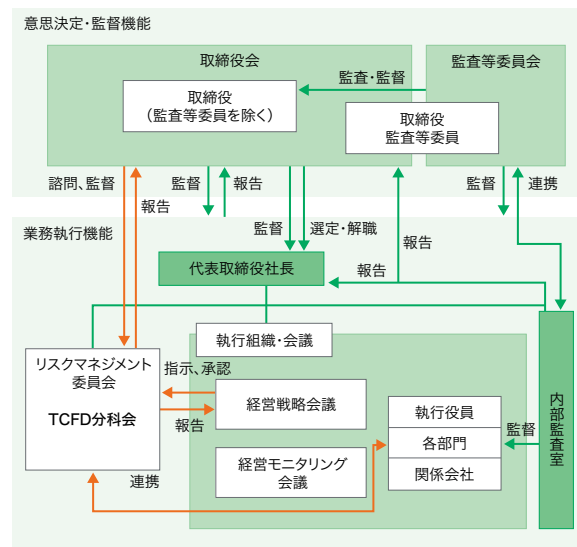
リスクマネジメント委員会はTCFD分科会が実施する取り組み状況を審議するとともに年2回、取り組み状況を取締役会へ報告しています。

TCFD分科会は、各部門・関係会社と連携して情報収集、分析を実施し、想定される気候変動に関するリスク・機会の洗い出し、特定と評価、その評価の見直しを実施しています。また、実行計画・対処策等を策定、定期的に実行状況を点検、フォローし、取り組み状況は経営戦略会議へ適宜報告しています。さらに、重要事項についてはリスクマネジメント委員会メンバーに、都度、報告しています。

各部門・関係会社は、TCFD分科会と連携して策定した各種施策を実行し、気候変動にかかるデータを提供しています。

経営戦略会議は、TCFD分科会より適宜報告を受け、必要に応じて指示、承認を実施します。

監査等委員会および内部監査室は、これらの取り組みを監査します。



戦略

シナリオ分析の前提

当社グループの医療用医薬品の製造販売事業等を対象として、2030年時点の世界を想定してシナリオ分析を実施しました。シナリオ分析では、IPCC、IEA[※]等の各種レポートを参照し、1.5℃、2℃、4℃の3つのシナリオを設定しました。1.5℃シナリオでは脱炭素社会の実現に向けて炭素税をはじめとした各種規制が導入され、さまざまなステークホルダーから気候

変動対応への要求が高まる一方で、社会やライフスタイルの変化にともなう新たなニーズの発生が考えられます。4℃シナリオでは温暖化の進行によって極端な大雨等の災害リスク、熱中症等の健康リスクが高まると想定される一方で、気候変動へ適応するための新たなニーズも生まれると考えられます。

シナリオ分析の結果

各シナリオに基づくリスクと機会の抽出を行い、それぞれの発生可能性と影響度に応じて事業に与える重要度を評価し、対応策の検討を行いました。その結果、対象

事業における気候変動にともなう重大な事業リスクは確認されませんでした。1.5℃シナリオ、4℃シナリオで想定されるリスクと機会は次ページの通りです。

※ IPCC: 気候変動に関する政府間パネル/Intergovernmental Panel on Climate Change
IEA: 国際エネルギー機関/International Energy Agency

シナリオ分析

対象範囲：東和薬品株式会社、ジェイドルフ製薬株式会社、大地化成株式会社、グリーンカプス株式会社、Towa Pharma International Holdings, S.L.、三生医薬株式会社
対象期間：2021年度～2030年度

	項目	事象	事業インパクト	対応策	影響度
移行 リスク・ 機会 1.5℃ シナリオ	政策	炭素税の導入	[リスク] 炭素税の負担増加による事業運営コストの増加	・CO ₂ 排出量の評価、要因分析、頻出抑制施策の実施 ・低炭素設備、省エネ設備の導入 ・環境負荷の少ない製造法の構築	中
		CO ₂ 排出量規制／ 省エネ規制の強化	[リスク] 環境負荷の少ないエネルギーへの移行にともなう エネルギー調達コストの増加		小
			[機会] 省エネの推進、サプライチェーンの見直しによる 事業コストの削減、脱炭素の推進		中
	テクノロジー	社会全体の 脱炭素化推進	[リスク] 脱炭素化推進のための設備投資コストの増加	・各種脱炭素技術の情報収集、導入（投資コストは かかるものの、その後の事業運営コストは削減）	小
	市場		[リスク] 仕入先での脱炭素化の推進による 原材料調達コストの上昇		小
物理 リスク・ 機会 4℃ シナリオ	急性	気象災害の発生頻度 増加、規模の拡大	[リスク] 自社拠点／サプライチェーンの被災による 操業停止	・事業所間のバックアップ体制の整備 ・気象災害に備えた危機管理体制の運用	小
	慢性	異常気象（猛暑日等） の増加	[リスク] 品質管理のための空調コスト等の増加		小
			[機会] 気候変動にともない増加する疾患に対する 薬の需要増加	・医薬品需要動向を見据えた製品開発、市場投入	小
			[機会] 自社の技術を活かした競争優位の確立、 付加価値製剤の需要拡大	・情報開示の強化 ・販売チャネル・利用者接点の多様化	小

リスク管理

気候変動に関連するリスクと機会の管理のため、TCFD分科会は、リスクと機会の評価の見直しを毎年実施しています。

リスクと機会のそれぞれを発生可能性、影響度、対応策の有無などで評価し、重要度を決定しています。

また、バリューチェーン※に細分化して、評価、対応策を検討しています。

リスクと機会の評価にあたっては、必要に応じて関連する事業部門にインタビューを実施しています。

重要度が高いものについてはリスクマネジメント委員会にて検討し、必要に応じてリスクマネジメント委員会を通じて、取締役会に報告しています。

また、TCFD分科会では、気候変動に対するリスクと機会への対応策を立案し、設定した指標により対応策の進捗を管理しています。

※バリューチェーン：
事業を機能別に分類したものであり、当社では「研究・開発・購買・調達、製造、物流、営業・マーケティング、管理全般」に分類

指標と目標

当社グループでは気候変動に関連するリスク・機会を管理するための指標として、温室効果ガス排出量を算出し、中長期の削減目標を設定しています。Scope1,2では、2030年度に2021年度比30％削減、2050年度にカーボンニュートラルを目指します。

Scope1,2,3排出量(CO₂排出量(t-CO₂))

	2021年度	2023年度
Scope1	30,098	27,994
Scope2	43,180	55,280
Scope3	662,167	764,982

集計範囲：東和薬品株式会社、ジェイドルフ製薬株式会社、大地化成株式会社、グリーンカプス株式会社、Towa Pharma International Holdings, S.L.、三生医薬株式会社等としております。
集計期間：2023年3月期から3月決算に決算期変更した三生医薬株式会社およびTowa Pharma International Holdings, S.L.を含め、2021年4月～2022年3月、2023年4月～2024年3月としております。

基本的な考え方

当社は、医療用医薬品を提供するメーカーとしての責任を果たすため、MRを通じた医薬品情報の提供および収集をはじめ、多岐にわたる方法を駆使して患者様や医療従事者の方々への情報提供に努めています。また、安定供給から品質保証に至るまで責任ある事業活動に注力しています。



責任ある事業活動

情報開示の取り組み

東和品質の製品・サービスを安全かつ安心して利用していただくために、安定供給や製造管理・品質管理に関する情報を引き続き積極的に開示・発信して

まいります。これにより、経営の透明性を確保し、患者さまや医療関係者の信頼を強化していきます。

【原薬製造国】
一覧の開示

※2024年2月時点

開示率

99%

委託先等への情報開示の
許諾を引き続き交渉する【製品製造企業名】
一覧の開示

※2024年2月時点

開示率

97%

委託先等への情報開示の
許諾を引き続き交渉する有効期間延長の
取り組み

※2024年5月時点

155品目

今後も継続的に取り組む

「ジェネリック医薬品の信頼性確保に関する対応について」（令和3年3月25日付）に基づく、製造販売承認書と製造実態の整合性にかかる一斉点検を実施

東和薬品における
信頼性確保に向けた取り組み

～試験担当者への現場
ヒアリング調査結果について～
2023年11月28日発表

供給状況の開示
2024年6月末に更新

MRによる情報提供

当社では、国内ジェネリック医薬品メーカーで最多数を誇るMRが医薬品情報の提供・収集・伝達に取り組んでいます。また、診療所から地域の基幹病院、保険薬局まで、さまざまな医療現場のニーズに対応できる

よう、MRのネットワーク強化を進めています。さらには、社内研修でがん・免疫領域、精神科領域等の専門性を高めたMRの認定制度を設けて、より専門性を必要とされる情報提供に注力しています。

医薬品の適正使用に向けた情報提供

当社では、お薬を正しく使用していただけるよう、薬の飲み方の説明等、患者様向けの資材や、お子さんが薬を飲むのを嫌がるご家族の方向けに、水以外の飲食物で苦みを感じにくい組み合わせに関する研究等を行っています。資材や研究結果は、医療機関を通じて、患者様やそのご家族へ提供されています。

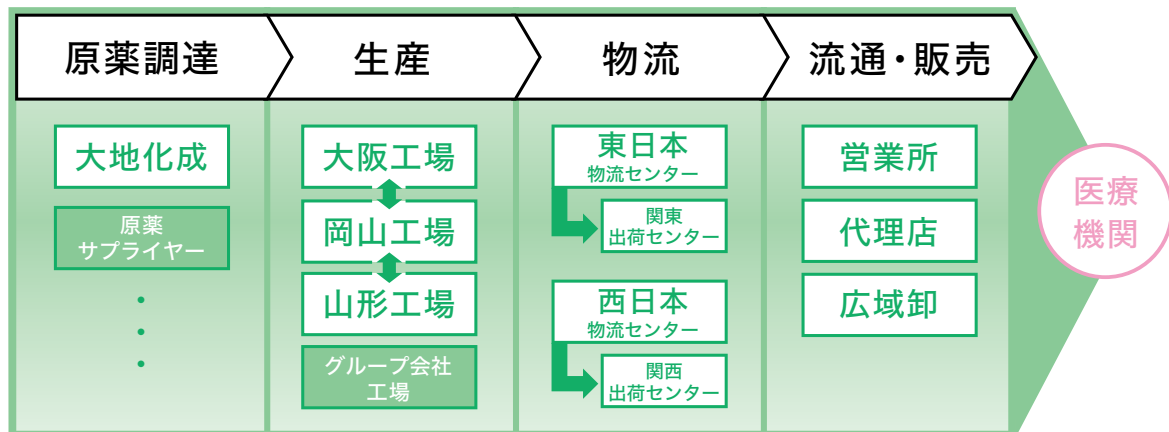
また、お薬の包装にQRコード[※]を記載しており、スマートフォンや携帯電話からお薬に関する情報をご覧いただくことができます。小児用製剤では、患者様（お子様）の保護者の方向けに「お薬の味・お薬の上手な飲ませ方」をご紹介します。

※ QRコードは（株）デンソーウェーブの登録商標です。

安定供給体制

これまで注力してきた安定供給体制をさらに強固なものにするため、現在、機能ごとにある情報をサプライチェーン全体で可視化し、適切にコントロールする

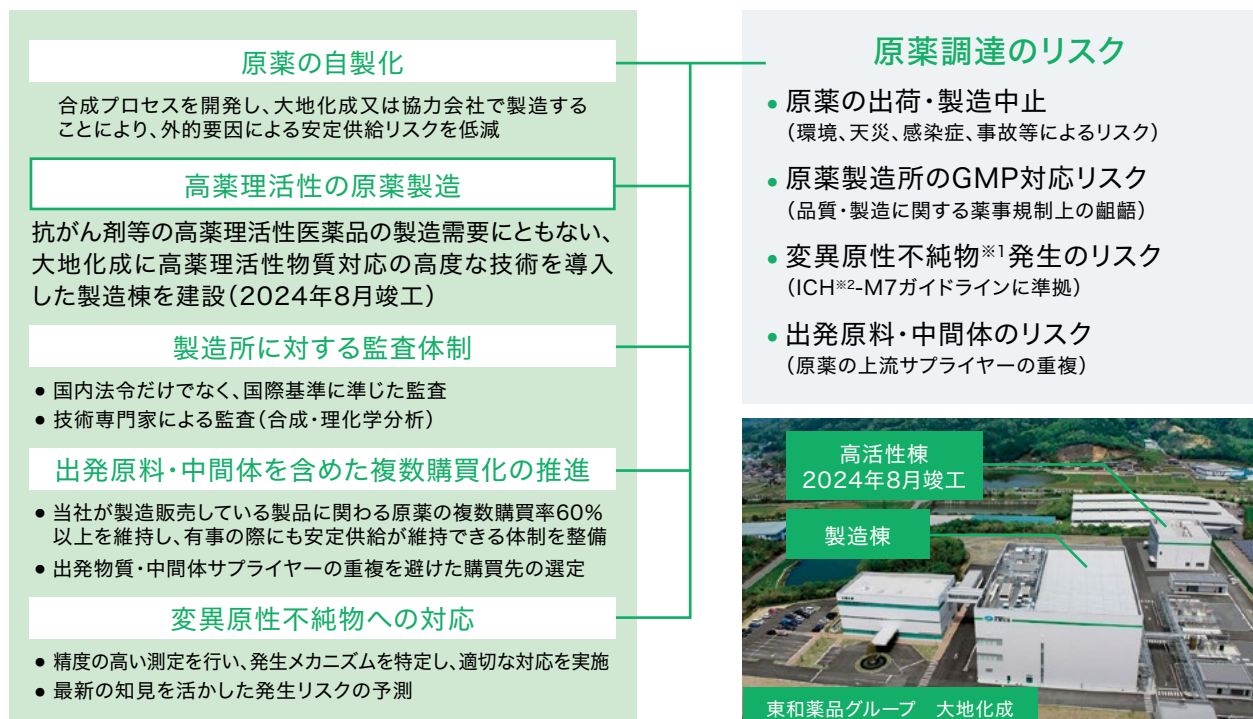
仕組みを構築していきます。これにより、医薬品の安定供給体制のさらなる向上を目指す考えです。



原薬を安定的に調達する取り組み

これまで取り組んできた原薬自製化をさらに強化するため、グループ会社の大地化成において、抗がん剤などの高活性原薬の製造に対応可能な高度な技術を導入

した製造棟を建設予定です。また、品質面でのリスクとなる変異原性不純物に対して、最新の知見を活用して、原薬調達におけるリスクの低減を目指します。



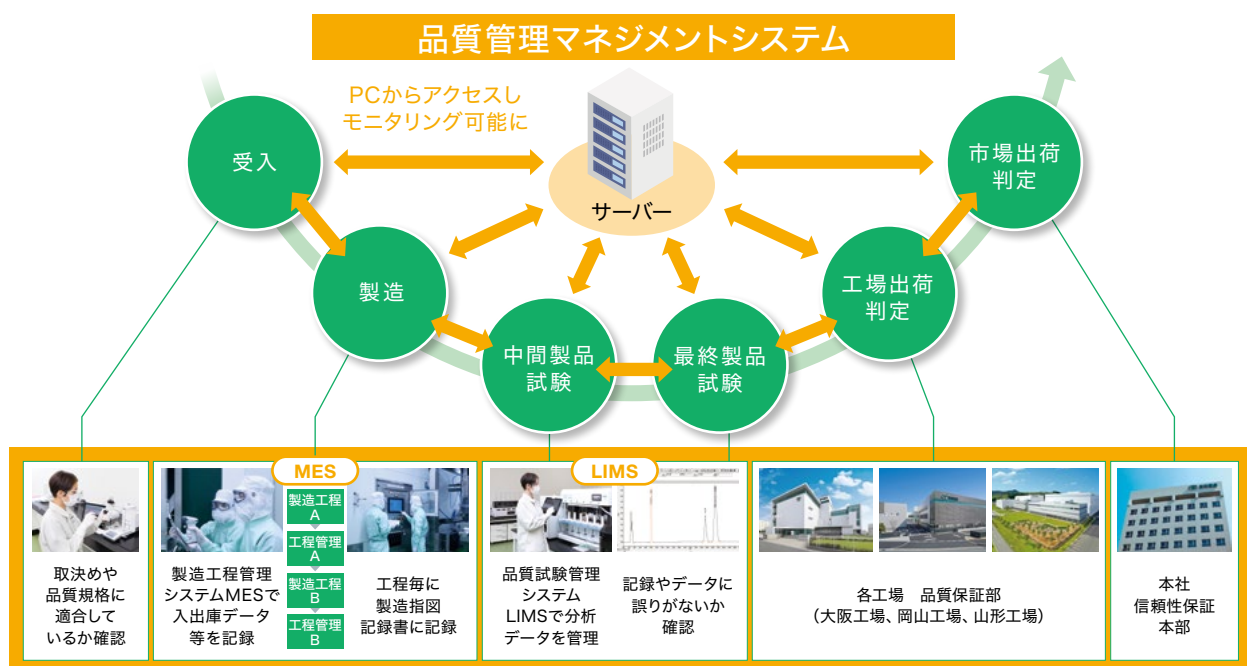
※1 変異原性不純物: 突然変異作用を及ぼす可能性があるためヒトに対する懸念を引き起こす物質

※2 ICH: International Council for Harmonisation of Technical Requirements for Pharmaceuticals for Human Useの略称

品質保証体制

品質管理のさらなる強化を目指し、マスターコントロール株式会社の品質管理マネジメントシステムを導入しました。このシステムにより、医薬品の製造・販売に関わるイベントや文書を電子的に一元管理ができるようになります。すでに3工場全てに製造工程管理システムと品質試験管理システムを導入しており、今回のシステム導入で製造管理・品質管理の向上を図り、人為的な誤りを未然に防止することを目指します。

GMP三原則について



さらなる東和品質の製造管理・品質管理の強化に関する取り組み

品質と信頼性をグローバルレベルで確保するために、技術やノウハウを積極的に蓄積・活用し、日米欧の基準をクリアする製品を提供することを目指しています。

これにより、国際的な市場においても高い品質を維持し、信頼される製品を提供していきます。

01

MESやLIMS、マスターコントロールの導入により、データの信頼性を上げ、製造管理・品質管理のさらなる向上を目指す

02

品質と信頼性をグローバルレベルで確保するために、技術やノウハウを蓄積・活用し、日米欧の基準をクリアする工場を目指す

03

グループ会社を含めた品質部門の連携会議や合同事例研究会を通してクオリティカルチャーのさらなる醸成を目指す

04

ニトロソアミン類の混入に対しても、発生メカニズムや測定方法・解決策を確立し、東和品質の品質管理を強化する

05

エビデンスに基づいた信頼性の高い情報を積極的に開示する

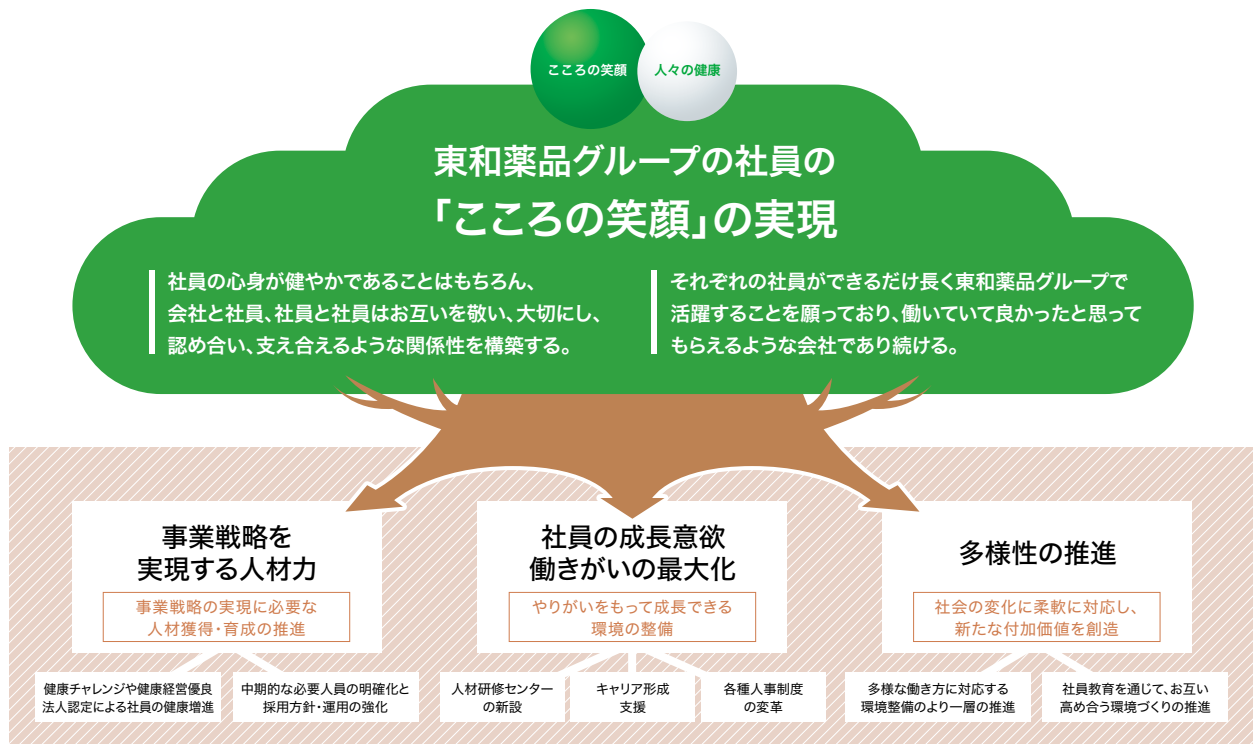
06

製造販売業者として、委託先の製造管理・品質管理に責任をもち、製造委託先の強化・管理を徹底する

働きがいのある環境づくりと人財育成

第6期中計の基本方針のひとつである「持続的成長を支えるサステナビリティ経営の強化と基盤の整備」を実現するためには、働きがいのある環境づくりと人財育成が欠かせません。東和薬品グループの社員が、心身を健やかに保ち、多様性を認め合い支えあえる職場環境づくりを進め

ています。さらにそれぞれの社員が成長を実感し、事業戦略を着実に実行していける人財の育成にも取り組んでいます。「事業戦略を実現する人材力」・「社員の成長意欲、働きがいの最大化」・「多様性の推進」を重要テーマに掲げ、各テーマに応じた取り組みに落とし込み、実行してまいります。



健康経営2024

当社は、経済産業省と日本健康会議が共同で選定する「健康経営優良法人2024(大規模法人部門)」に認定されました。

健康経営優良法人制度とは、社員の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に取り組んでいる法人を認定する制度で、2017年より実施されており、当社は7年連続での認定となります。

全社員を対象にした身体機能測定等を行う社内イベント「TOWA 健康チャレンジ」を恒例行事として毎年開催するなど、社員が自身の健康について深く考え、生活習慣改善のきっかけとなるような取り組みを行っています。

多様性ある働き方への取り組み

当社は、育児、介護に関するさまざまな活動に取り組んでいます。2010年には、次世代認定マーク「くるみん」使用企業に認定されています。

子どもが最大3歳になるまで取得できる「育児休業」をはじめ、子どもの小学校6年生終期まで延長可能な「育児短時間勤務期間」、要介護状態の家族の病気で看護が必要になった際の「ファミリー・サポート休暇の導入」等、育児・介護に関するさまざまな制度を設けています。

指標	目標	実績
面談実施率	100% (2022年10月～2024年2月末)	95.9% (2022年6月～2024年2月末)
女性管理職比率	13%の達成	14.8% (2024年3月時点)
有給休暇取得率	65%の達成	70.8% (2023年度)

企業主導型保育園



企業主導型保育園とは、社員の多様な働き方に応じた柔軟な保育サービスを提供するために企業が設置する保育施設のことです。当社では、育児をしながら働く社員が安心して長く働ける職場環境づくりの実現、さらには待機児童数解消等、近隣地域への貢献にもつなげることを目的として、2018年より岡山・山形工場の近接に企業主導型保育施設を設置しました。また、他社の企業主導型保育施設と共同利用契約を締結することで、預け入れる保育施設の選択肢が増え、育児休業から復職しやすい環境づくりに注力しています。

ジェネリック医薬品啓発講座



市民にジェネリック医薬品について理解していただくため開催された、ジェネリック医薬品啓発講座で講師を務めました。ジェネリック医薬品の有効性・安全性などについて説明したほか、品質や安全性に関する取り組み、飲みやすく扱いやすい安心できるお薬を提供するための取り組みについて紹介しました。

高校生ビジネスコンテスト

当社は、2023年度で5回目となる「未来と健康のための高校生ビジネスコンテスト」を開催しました。これは、当社グループの企業理念である「人々の健康に貢献する」を広く発信し、幅広い健康関連産業への貢献を目指す取り組みの一環で、将来日本の未来を担っていく高校生の皆さんからフレッシュなアイデアを募集するとともに、社会に貢献する機会をつくることを目的としています。



門真市へコミューンを寄贈

門真市役所保護課ではご高齢の来所者が多く、受付や相談窓口での会話に課題がありました。当社の製品コミューンを使用いただくことで、職員が大きな声で説明するケースが減り、来所される市民の方々からも「話が聞き取りやすくなった」「会話のやりとりがスムーズになった」と好評を博しています。



モンゴルにおける 医薬品原料の栽培

海外における社会貢献の一例として、当社ではモンゴルにおいて、漢方として使用される甘草の栽培プロジェクトを10年以上前から展開しています。

当社は「モンゴル100年計画」を掲げて、栽培地の確保から甘草の植え付け、管理、収穫、乾燥、チップ化、販売を支援しています。今後、現地の方々との連携を通じて、モンゴルの産業発展に貢献してまいります。

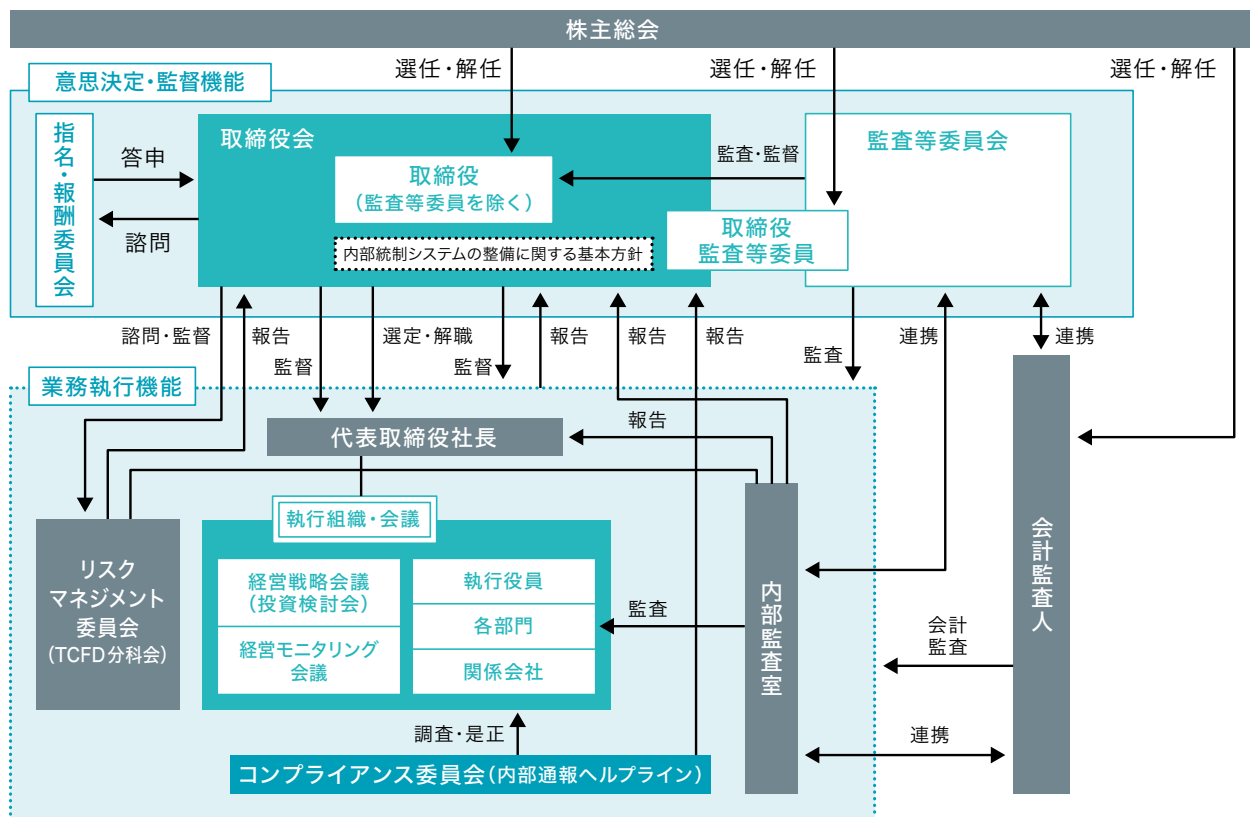


基本的な考え方

当社は、より良いコーポレートガバナンスの実現を経営上の重要課題と位置付け、コンプライアンス経営の徹底、経営の効率性と透明性の向上によって、企業価値を継続的に高めます。そのために、株主の権利を尊重・保護し、株主をはじめとするあらゆるステークホルダーとの良好な関係の構築、維持に努めるとともに、生命関連企業として企業倫理、役職員の倫理観の維持・向上に注力し、社会的使命に応える努力を常に続けます。

この方針は、グループ企業にも適用し、グループ企業それぞれが求められる役割・使命を果たし、グループ企業全体としての企業価値を高めます。

コーポレートガバナンス体制図



コーポレートガバナンス体制の強化

当社は、コーポレートガバナンス体制の強化に向けて継続して取り組んでいます。現在監査等委員会設置会社を採用しており、取締役9名で構成される取締役会と、監査等委員である取締役4名（うち社外取締役3名）で構成される監査等委員会を中心とした統治体制をとっています。

取締役会の主な役割としては、中長期の経営方針や重要業務の意思決定が挙げられます。また、内部統制システムの基本方針を決議し、取締役の業務執行状況を監督することも取締役会の重要な役割になります。このような意思決定や監督の実効性を確保するため、取締役の人数の縮小、取締役と執行役員の分離および

役割の明確化、社外取締役が発言しやすい環境の確保等が必要と考えています。

こうした方針のもと、これまでに監査等委員会設置会社への移行の他、中長期業績連動型株式関連報酬制度の導入、指名・報酬委員会の設置、社外取締役の機能強化、取締役会の活性化等の取り組みを進めてきました。今後も引き続きコーポレートガバナンス体制の強化に注力していきます。

取締役会

当社の取締役会は、代表取締役が議長を務めています。取締役会は原則として月1回開催し、経営上の重要な課題の検討と迅速な意思決定を図っています。また、業務執行面では執行役員制度を導入して、執行役員に業務執行責任を負わせるとともに、取締役会には経営における意思決定および監督に集中させるガバナンス体制を敷き、取締役の責任を明確にしています。

監査等委員会

当社の監査等委員会は、社外監査等委員3名を含む4名で構成されています。監査等委員は、監査等委員会において策定した監査計画に従い、取締役会をはじめとする重要な会議への出席や、取締役、執行役員、社員、会計監査人からの報告收受、主要な事業所への往査等、実効性のある監査に取り組んでいます。また、

監査等委員会が独自の内部通報窓口を設置しており、独立性の高い窓口として役員が関与する事案について内部通報を受け付けています。

指名・報酬委員会

当社の指名・報酬委員会は、過半数が独立社外取締役で構成され、代表取締役が委員長を務めています。指名・報酬委員会は、取締役会の諮問に基づき、主に取締役、執行役員の選任・解任、候補者、後継者計画等に関する事項および報酬に関する事項を審議し、取締役会に答申することを目的としています。

取締役会全体の 実効性についての分析・評価

2024年2月、3月に取締役を対象として、取締役会の構成、運営、議論等に関する21設問からなる「取締役会の実効性に関する自己評価アンケート」を実施し、取締役会の実効性に関する分析・評価を行いました。その結果については、2024年4月15日開催の取締役会において報告しています。

全体として実効性に著しく欠けるところはないものの、今後の課題として、中長期的な経営課題および中長期視点での人材発掘・育成に関するより深い議論の必要性を認識しました。こうした評価の結果を踏まえて、取締役会の充実にさらに取り組んでいます。

スキル・マトリックス

		性別	企業 経営	経営戦略 事業戦略	財務/ 会計	法務/ リスク 管理	人事	IT/ デジタル	購買	研究 開発	生産	品質/ 信頼性 保証	営業/ マーケ ティング	グロー バル
社内 取締役	吉田 逸郎	男性	●	●	●	●	●		●		●			
	内川 治	男性	●	●						●		●		●
	國分 俊和	男性	●	●			●	●						
	竹安 正顕	男性	●	●				●						●
	田中 政男	男性	●	●	●	●	●							
社外 取締役	柴木 憲和	男性	●	●		●				●	●	●		●
	大石 歌織	女性				●								
	後藤 研了	男性	●	●	●	●								
	安藤 伸樹	男性	●	●									●	●

社外取締役の役割および独立性

当社では、社外取締役が取締役会での健全かつ効率的な経営の推進についての助言・提言を行うことで、公正かつ効率的な企業経営を行えるものと考えています。そして、社外取締役の関与・助言の機会を適切に確保することで、取締役等の人事や報酬等に関する決定プロセスの客観性および透明性を高め、コーポレートガバナンス体制の一層の充実・強化を図ることを目的として、当社は取締役会の諮問機関として指名・報酬委員会を設置しています。

現在の社外取締役は全員が監査等委員であり、取締役会の議案については取締役会事務局の総務部が事前に送付し、十分な検討を行えるようにしており、また監査等委員会の補助スタッフにより必要な支援を実施し、常勤監査等委員を通じて重要事項の報告や説明を行うことにより、監査等委員としての職務を遂行できる体制を整備しています。

社外取締役の選任理由

役職 氏名	選任理由	出席状況	
社外取締役 栄木 憲和※ 2019年6月就任	グローバル企業での豊富な経験や幅広い見識を有し、健全かつ効率的・客観的な経営の推進について独立した立場からの助言・提言を期待して社外取締役に選任しています。	取締役会 (14回開催) 100%	監査等委員会 (13回開催) 100%
社外取締役 (監査等委員) 大石 歌織 2020年6月就任	弁護士として企業法務に精通し、豊富な経験と専門的な知識を活かし、女性の視点に基づいて、独立した立場からの助言・提言を期待して社外取締役に選任しています。	取締役会 (14回開催) 100%	監査等委員会 (13回開催) 100%
社外取締役 (監査等委員) 後藤 研了 2021年6月就任	公認会計士としての財務・会計等の分野における専門的な知識と監査法人の経営者としての豊富な経験を活かし、経営の透明性と客観性向上について独立した立場からの助言・提言を期待して社外取締役に選任しています。	取締役会 (14回開催) 100%	監査等委員会 (13回開催) 100%
社外取締役 (監査等委員) 安藤 伸樹 2024年6月就任	国内外に展開する企業での物流に関する深い知見と経営者としての経験に加え、健康保険行政において培われた日本の医療保険制度に対する幅広い知見を活かして、健全かつ効率的・客観的な経営の推進についての助言・提言を期待して社外取締役に選任しています。	—	—

※ 2024年6月25日開催の第68回定時株主総会において、監査等委員でない取締役に就任しております

コーポレートガバナンスに対する取り組み 年表



役員報酬

当社は、取締役の報酬等の決定に関する基本方針を以下のように定めています。

- 「東和薬品グループの理念」、「私達の誓い」、「社は」、「東和薬品グループ企業行動憲章」の実現に向けた優秀な人材を確保できるものとする。
- 取締役が職務遂行にあたり、意欲や士気を高めることができるよう、会社・個人業績について明確な目標設定とそれに基づく報酬とする。
- 中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めるものとする。
- 株主との利益意識の共有や株主重視の経営意識を高めることを主眼としたものとする。

以上のような基本方針のもと、取締役（監査等委員である取締役、社外取締役を除く。）に対して、報酬と当社の中長期業績および株主価値との連動性をより明確にし、取締役の企業価値増大の貢献意識および株主重視の経営意識をより一層高めるとともに、中長期的な企業価値向上を促すインセンティブを付与するため、2019年より中長期業績連動型株式関連報酬制度を導入しています。

また、取締役等の報酬等に関する決定プロセスの客観性および透明性を高め、コーポレートガバナンス体制の一層の充実・強化を図ることを目的として、取締役会の諮問機関として指名・報酬委員会を設置しています。

取締役の報酬等の総額等

区 分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の額(百万円)				対象となる 役員の員数(名)
		基本報酬	年次賞与 (個人評価部分)	業績連動報酬等		
				金銭報酬	非金銭報酬	
取締役 (監査等委員を除く)	153	104	11	33	3	4
取締役(監査等委員) (うち社外取締役)	45 (26)	45 (26)	— (—)	— (—)	— (—)	5 (3)
合計 (うち社外取締役)	199 (26)	149 (26)	11 (—)	33 (—)	3 (—)	9 (3)

政策保有株式

当社は、長期的かつ安定的な取引関係の構築・維持・強化のための手段のひとつとして、取引先からの保有要請を受け、政策株式を保有することがあります。その場合でも、当該株式を保有することが当社の中長期的な企業価値向上に資すると認められる株式に限定して保有する方針です。

保有の可否については、毎年、取締役会で中長期的な経済合理性、将来見通しを検証し判断します。また、政策保有株式の議決権行使については、その議案の

内容を精査し株主価値の向上に資するものか否かを判断した上で適切に議決権を行使します。株主価値を毀損するような議案については、肯定的な判断を行いません。また、反社会的行為や法令義務違反が見られた取締役等の選任議案には反対します。

この他、当社は、政策保有株主から売却方針の意向が示された場合、その売却等を妨げません。また、政策保有株主との取引であっても、他の取引先と同様、経済合理性を十分検討した取引を行っていきます。

ステークホルダーとの対話

当社では、IR活動を通じて株主・投資家等に対し、経営戦略および財務・業績状況等に関する情報を適時・適切に開示するとともに、株主・投資家等との建設的な対話を重視して、有用な意見、要望等を取締役にフィードバックし、企業価値向上に役立てています。

また、株主・投資家以外のステークホルダーとの適切な協働も重要と考えており、患者様や医療関係者、取引先、地域社会、社員等の株主以外のあらゆるステークホルダーに対して、企業価値の創出に向けた適時・適切な情報開示を行い、良好かつ円滑な関係の維持に努めています。

リスクマネジメント

リスクマネジメントの 基本的な考え方

当社は、「リスクマネジメント基本規程」を制定し、当社グループの各部門と役員および社員全員が、本基本規程に従い、全社リスク管理を徹底します。当社グループを取り巻くリスクに迅速かつ的確に対応することが、当社グループの存続・発展に不可欠であり、リスクの未然防止、またはリスク発生時の利害関係者の利益喪失および企業経営への影響度の最小化を図ることを基本としています。当社グループのリスクマネジメント体制は、最高責任者の代表取締役社長の下、リスクマネジメント委員会を設置する体制としています。

リスクマネジメント委員会

リスクマネジメント委員会は、代表取締役社長 吉田逸郎が最高責任者、管理本部長 井上憲一が委員長を務めており、その他に取締役 内川治、取締役 國分俊和、取締役 竹安正顕、上席執行役員 田畑哲朗、上席執行役員 奥田豊、執行役員 畑上史朗、執行役員 大石康之、執行役員 杉浦健、経営戦略本部長 中村豪之、人事本部長 橋爪直道、購買本部長 山本剛之、信頼性保証本部長 深江正文、国際事業本部長 荻原謙輔および物流部長 吉村渉の16名で構成されております（提出日現在）。また、取締役（監査等委員・常勤）田中政男および内部監査室長 三好太郎が、オブザーバーとして参加しております。リスクマネジメント委員会は当社グループを取り巻くリスクに迅速かつ的確に対応し、リスクの未然防止並びに、リスク発生時の利害関係者の利益喪失および企業経営への影響度の最小化を図っております。

情報セキュリティ

当社の信頼性・競争力を高めることを目的として、役員・社員全員が情報資産の適切な活用・保全・運用について職務遂行上遵守すべき基本的事項を規定した規程を設け、日常の経営活動、業務推進、組織運営の一環として情報セキュリティ保持に取り組んでいます。

災害対策

当社グループでは、大規模災害が発生した場合に備え、各種対策を講じています。

具体的には、①防災用品の配備、②災害発生時の初動体制の明確化とマニュアル等の整備、③安否確認システムの導入が挙げられます。また、年2回のリスクマネジメント委員会を開催し、情報共有を図っています。

2023年10月、岡山工場では消防署の立会いの下で2023年度総合防災訓練を実施しました。社員全員が危機意識を持って安全に行動できるように、実際に火災が起きたことを想定した避難訓練や水消火器訓練を行いました。



消防避難訓練

リスク情報

当社グループの取り扱う製品・商品は主として医療用医薬品であり、その中のジェネリック医薬品が中心です。ジェネリック医薬品は新薬の有効性と安全性が一定期間にわたって確認された後に上市され、有効成分が同一でかつ効能・効果、用法・用量が同等の医薬品です。その

ため、当社グループには医薬品製造販売業としてのリスクに加えジェネリック医薬品メーカーとしての特有のリスク等があります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および不測の事態に対する体制整備に最大限の努力をします。

医薬品 医療機器等法 等による規制

当社グループは医薬品医療機器等法および関連法規等により医薬品の製造・販売について規制を受けています。これらの規制に関する違反が生じた場合、所管官庁等から行政処分が行われ、当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。当社グループは諸規制に関するリスクに対応するために、関連法規等の情報収集に努め、法令に従った対応を実施しています。また、全社的なコンプライアンス推進計画の策定、体制の整備を行っています。

特許期間および 再審査期間

新薬の有効成分は通常、特許権により保護されており、その特許期間は出願日から20年間（さらに5年を限度とする期間延長が可能）となっています。ジェネリック医薬品は特許期間の満了後に製造販売承認されるため、この期間が延長されることがあれば、当社グループの新製品（追補品）の発売に影響を及ぼします。当社グループでは特許情報および再審査期間情報の収集に努め、関連部門との連携を行っています。新薬の特許期間満了後に速やかに効能追加等の一部変更承認を得る、または再審査期間満了後に一部変更承認申請を行うことで、効能不一致の解消に努めています。

医薬品 医療機器等法に 基づく再評価

医薬品の再評価とは、すでに承認された医薬品について、現時点における学問的水準から品質、有効性および安全性を見直す制度です。薬効再評価で有用性が認められないと製品の回収を行い、当該製品の廃棄を行います。また、品質再評価で新薬と同等でないと評価された場合は、その後の製造販売を中止することがあります。この他にも、国際的に変異原性物質の規制が強化される中、基準を満たさない等の問題が発見された場合には、当該製品の回収や廃棄、販売中止のリスクが生じます。こうした事態が生じれば当社グループの財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。当社グループでは科学的技術の進歩の情報を収集し、医薬品の適正な評価を行っています。

副作用

ジェネリック医薬品については新薬で長年の使用実績があり、安全性が確認され、再審査の後に発売されるため、予期せぬ重篤な副作用が発生するリスクは小さいですが、もしこうしたことが生じれば当社グループの財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。当社グループでは、各国の規制に基づき、副作用の発生情報を含む医薬品に関する情報を収集し、評価・検討してその結果に基づく必要な措置を決定、実施しています。

薬価制度および 医療費抑制政策

当社グループの主要製品、商品である医療用医薬品を販売するためには、厚生労働大臣が定める薬価基準への収載が必要です。増大する医療費の抑制を目的として医療保険制度の見直しや、薬価制度のさらなる大幅な変更、医療費抑制政策の強化が行われると、当社グループの財政状態や経営成績に影響を与える可能性があります。当社グループでは製品の価値に見合った適正価格での販売に努めるとともに、近年追補製品のシェア拡大を推進して収益性の改善を図っております。また、原材料等の調達コストの削減や生産効率化による原価低減活動を行っています。

特許訴訟

当社グループが発売するジェネリック医薬品には、発売後も原薬の結晶形、製剤、用途等に関する特許権が存続していることがあり、特許権所有者から特許訴訟を提起される場合があります。そうした場合には、当社グループの財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。当社グループでは特許情報の収集に努め、技術部門と開発部門等関連部門間の連携強化を行っており、他社が有する特許を回避した製剤の開発を行っています。

競争状況による
リスク

ジェネリック医薬品の競争市場は、先発医薬品からの切り替えが多く、その販促会社数による影響を大きく受けます。また、近年ではオーソライズド・ジェネリックの投入等の諸施策を講じる企業も多く、これらの動向次第で当社グループが計画していた売上収益との乖離が想定されます。この他にも、競合他社の供給状況は当社グループ製品への需要に影響を及ぼすため、安定供給上のリスクとなる可能性があります。当社グループでは、設備投資による生産能力の向上や製造所のバックアップ体制の整備に加えて需要量と在庫水準の日々のモニタリングによって、生産面・販売面からの安定供給に努めるとともに、透明性のある情報開示による信頼確保にも努めています。

デリバティブの
時価評価

当社グループは半製品や原材料の一部を海外メーカーから外貨建てで輸入しています。円安でコストが上昇してもわが国の薬価制度のもとではそれを販売価格に転嫁することは極めて困難です。こうした円安によるコストアップのリスクを回避し、長期的に安定供給していくために、当社は長期のデリバティブ取引を行っています。決算時にはこれを時価評価しますが、前期末に比べて円高、また日米の長期金利差が拡大すれば評価損が出る構造になっていますので、為替レート、日米の金利動向によっては評価損が生じる可能性があります。また、逆の場合には評価益が生じる可能性があります。当社では、将来における外貨建て輸入取引量を見積り、その範囲内で長期のデリバティブ取引を行っています。これにより、デリバティブ取引が投機的にならないように留意しています。

災害等による
生産の停滞、遅延

当社グループは大阪府、岡山県、山形県、滋賀県、兵庫県、静岡県、千葉県およびスペイン・カタルーニャ州に生産拠点を配置していますが、自然災害や技術上・規制上の問題の発生により、生産拠点の操業が停止し、製品の安定供給に影響を及ぼす可能性があります。また、自然災害等の要因により原材料仕入先からの仕入れが停止し、その代替が困難である場合には、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。当社グループでは、国内工場間のバックアップ体制の整備、原薬の複数購買の推進に努めています。また、当社グループ内に原薬製造工場を保有し、原薬面からの安定供給に努めています。

グローバルリスク

2020年1月に買収手続を完了したPensa Investments, S.L. (本社：スペイン・カタルーニャ州、現商号：Towa INT)の買収はグローバル体制の確立と当社の付加価値製剤の欧州・米国市場への提供に寄与するものと考えていますが、Towa INTの経営環境や事業の変化、各国の制度・規制の影響、当社とTowa INTの統合作業の進捗遅延、デューデリジェンスにおいて判明しなかった事象等に起因して、同社買収において期待されていた効果が得られない場合、当社グループの財政状態や経営成績に影響を与える可能性があります。当社グループでは、当社とTowa INTの統合作業を通じたグローバル経営体制の強化に努めています。

企業買収等の
リスク

当社では、2021年3月に株式会社プロトセラを子会社化し、2022年3月に三生医薬株式会社の全株式を取得して買収手続が完了しました。経営環境や事業の変化、統合作業の進捗遅延、デューデリジェンスにおいて判明しなかった事象等に起因して、同社買収において期待されていた効果が得られない場合、当社グループの財政状態や経営成績に影響を与える可能性があります。当社グループでは、当社と各子会社との統合作業を通じた事業計画の立案とシナジーの創出、派遣役員を含めた経営体制の強化に努めています。

ITセキュリティ
および情報管理に
関するリスク

当社グループは、事業活動を通じてセンシティブな個人情報を含む大量の機密情報を保有しております。こういった機密情報については、サイバー攻撃や内部不正による情報漏洩のリスクを無視することはできず、また個人情報保護のための法令制定や個人情報に関する権利意識の高まりも相まって、情報管理はより一層その重要性を増しております。仮に重要な機密情報が流出した場合には、法的な損害や信頼の失墜を招く可能性があります。

このようなリスクに対応するために、当社グループでは、情報セキュリティ意識を高めるための社内教育を継続的に実施しつつ、当社グループ会社のTスクエアソリューションズ株式会社とも連携しつつセキュリティ強化に努めております。

その他

新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類感染症へ移行し、当社グループにおける同感染症の影響は軽微となりました。一方、新たなウイルス感染症のパンデミックリスクは引き続き当社グループの販売や生産に影響を与える可能性があります。また、ロシア・ウクライナ情勢の変化が世界経済に影響を及ぼすことで、エネルギー価格や原材料価格の高騰を引き起こし、当社グループの経営に影響を与える可能性があります。

コンプライアンス

コンプライアンスの方針

当社グループは、「東和薬品グループ行動規範」のもと、倫理的かつ遵法精神に根ざした企業行動の徹底を図るため、役員および社員のコンプライアンス意識向上の施策および教育研修を推進します。さらに、当社グループの役員および社員による不正行為の早期発見・是正を目的に整備した内部通報制度の適正な運用を図ります。

一方、代表取締役社長直轄の内部監査室が内部監査を実施し、その結果については経営トップに直接報告します。改善を要する事項についてはフォロー監査を実施し、その改善状況を確認します。

コンプライアンス体制

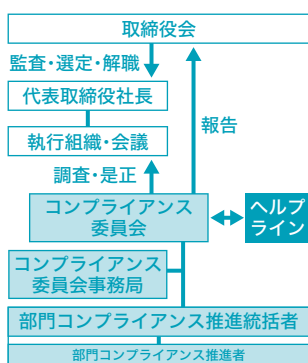
当社は、コンプライアンス担当役員のもと社内外の委員で構成されるコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス活動を推進しています。当社グループの役員および社員は、業務または財務の状況に損害を及ぼすおそれのある事実を発見したとき、コンプライアンス違反発生の懸念があるときは、速やかに取締役やコンプライアンス委員会に報告するよう定めています。

コンプライアンス委員会は内部通報窓口（グループヘルプライン）を主管しており、当社グループ全体の役員および社員からの内部通報の状況について、定期的に取り締役会に対して報告しています。監査等委員会は、内部監査室・コンプライアンス委員会と定期的に情報共有を行い、資料の提出を求めることができます。

また、各組織が自律的にコンプライアンスの推進や是正等の活動を遂行する必要があるため、本部長や工場長を部門コンプライアンス推進統括者、部門長を部門コンプライアンス推進者と定めています。

コンプライアンス委員会は、コンプライアンス推進統括者らと連携をとり、グループ全体でのコンプライアンスに関するリスクの把握、分析、是正等の措置を計画し、実行します。

コンプライアンス体制図



コンプライアンス活動・教育

当社では、コンプライアンス担当役員およびコンプライアンス委員会の主導のもと、役員および社員向けに日常的な啓発活動を行うとともに、コンプライアンス推進期間を設けてグループ全体で諸施策を実施しています。具体的には、社長メッセージの発信、コンプライアンス啓発ポスターの掲示、東和薬品グループの全ての役員および社員を対象とした意識調査アンケート、役員研修、並びにコンプライアンスに関する職場ミーティングを各部門で実施しました。

また、内部通報制度やプライバシー情報の取扱い等に関するeラーニングを実施しました。海外子会社においても、地域統括会社において法務・コンプライアンス部門が研修等の施策を実施しました。



グループ報を活用し、社員に分かりやすくコンプライアンス事例を紹介

内部通報ヘルプライン

当社における内部通報制度は、通報者の保護を図りつつ適切に対処し、内部監査室によるモニタリングと合わせて、問題の早期発見と是正に寄与しています。当社グループは、公益通報者保護法に対応する窓口として、グループヘルプラインおよび監査等委員会通報窓口の2つの窓口を有しています。グループヘルプラインは、国内グループ内で共通のヘルプラインとして運用されています。監査等委員会通報窓口は、執行から独立した窓口として、国内グループの役員が関与する事案に限り取り扱います。なお、海外については、欧米地域統括会社である Towa Pharma International Holdings, S.L. にて海外子会社の役員および社員による内部通報窓口を設置しており、定期的な受付および調査の状況について報告を受けています。

社外取締役メッセージ

「健康の先の未来を創造する会社」の実現を目指して



社外取締役
栄木 憲和

当社では今期からスタートした新中期経営計画で、新たなグループビジョン「健康の先の未来を創造する」を掲げています。このビジョンは、健康がゴールでなくその先の素晴らしい人生を謳歌できるような未来を届けたいという思いが込められています。このビジョンの実現に向けて、当社の強みである「真面目で信頼される会社」を念頭に、社外取締役としてこれまでの経験と知見を活かしてさらなる貢献をしていきたいと思っています。

新中期経営計画の策定への関与と今後の達成に向けて

今期（2024年4月）から新中期経営計画がスタートしましたが、当計画の策定にあたっては、早い段階から社外取締役も議論に参加させていただき、当グループが目指すべき姿や課題に対する取り組みについて活発な意見交換を行うことができました。ジェネリック医薬品業界において、当社が果たすべき役割はますます大きくなっていますが、新中期経営計画で定めた取り組みや目標を着実に実行できるよう貢献していきたいと考えています。



社外取締役（監査等委員）
大石 歌織

業界の大きな転換期に寄与したい



社外取締役（監査等委員）
後藤 研

ジェネリック供給不足の解決に向けて、本年の薬価改定から安定供給が確保できる企業を評価する企業要件が導入されます。

当社は製造能力の増強をはじめとする新中期計画を本年から推進することで、転換期に寄与します。これをコーポレートガバナンスの視点から支えたいと思います。

人々の健康への貢献を通じて「こころの笑顔」を支え、我が国だけでなく世界で安心して使っていただける製品の安定供給に向けて、社外の目線で今後も貢献したいと思います。

東和品質の維持発展に貢献したい

現在の日本の医療保険制度における、ジェネリック医薬品の役割は、国の政策もあり益々重要になっています。しかし、2020年に端を発した供給問題は未だにその解決の道筋が見えていません。一方で、少子高齢化の影響で被用者保険の財政がひっ迫してきており、医療保険制度を持続可能なものにするために残された時間は、それ程長くはありません。そのような中、当社はジェネリック医薬品業界の中において重要な役割を果たすよう期待されています。先ずは、東和品質を維持しながら、生産拡大を着実に実施できるよう取締役会において、また監査等委員会においても、これまでの経験を活かし意見を述べていきたいと思っています。



社外取締役（監査等委員）
安藤 伸樹

役員紹介



代表取締役社長
吉田 逸郎

1979年 5月 当社入社
1983年10月 当社経理部長
1983年12月 当社取締役経理部長
1986年 8月 当社取締役総務部長
1990年 4月 当社取締役社長室長
1990年 6月 当社専務取締役社長室長
1991年 6月 当社専務取締役生産本部長 兼 社長室長
1991年11月 当社専務取締役社長室長
1996年 6月 当社代表取締役社長（現任）
2003年10月 ジェイドルフ㈱（現ジェイドルフ
製薬㈱）代表取締役会長
2010年10月 大地化成㈱代表取締役会長
2024年 6月 ジェイドルフ製薬㈱取締役会長（現任）



取締役
内川 治

2017年8月 当社入社 原薬事業本部顧問
2018年4月 当社執行役員原薬事業本部長
2019年4月 当社上席執行役員原薬事業本部長
兼 製品戦略本部 兼 基盤技術本部担当
2021年4月 当社上席執行役員原薬事業本部長
兼 製品企画本部 兼 基盤技術本部
兼 製剤技術本部 兼 医薬ビジネス本部
兼 医薬開発本部担当
2021年6月 大地化成株代表取締役会長（現任）
2022年4月 当社上席執行役員原薬事業本部長
兼 信頼性保証本部 兼 製品企画本部
兼 基盤技術本部 兼 製剤技術本部
兼 分析技術センター 兼 医薬ビジネス
本部 兼 医薬開発本部担当
2023年4月 当社上席執行役員R＆D本部掌管
兼 信頼性保証本部 兼 医薬ビジネス
本部担当
2023年6月 当社取締役（現任）



取締役
國分 俊和

2014年4月 当社入社 営業本部
2020年4月 当社事業推進本部 地域医療戦略部長
兼 次世代事業推進部長
2021年4月 当社執行役員事業推進本部 副本部長
兼 地域医療戦略部長
2022年4月 当社執行役員経営戦略本部長
兼 人事本部 管掌
2024年4月 当社執行役員経営戦略本部
兼 人事本部 兼 管理本部 兼 経理財務本部
兼 営業本部 兼 物流部 兼 生産本部管掌
2024年6月 当社取締役(現任)



取締役
竹安 正顕

1988年4月 塩野義製薬(株)入社
2006年4月 同社経営企画部長
2008年4月 同社マーケティング部長
2012年4月 同社執行役員海外事業本部長
2018年4月 同社執行役員海外部長
2019年4月 H.U.グループホールディングス(株)
企画管理本部副本部長
2021年1月 株医針盤代表取締役社長
2023年1月 当社入社 経営戦略本部 副本部長
2024年4月 当社経営戦略本部付 医薬ビジネス本部
兼 国際事業本部 兼 事業推進統括部
兼 デジタルヘルス企画推進室 掌管
Tスクエアソリューションズ(株)代表取締役
(現任)
2024年6月 当社取締役(現任)



取締役
(監査等委員・常勤)

2009年 4月 当社入社 内部監査室次長
2011年 4月 当社内部監査室長
2016年10月 当社広報・IR室長 兼 人事部長
2017年 6月 当社取締役管理本部長
2019年 4月 当社取締役 管理本部長担当
2020年 6月 当社取締役
2021年 4月 ㈱フロッテ代表取締役会長
2021年 7月 同社代表取締役社長
2024年 6月 当社取締役(監査等委員)(現任)



社外取締役



社外取締役
栄木 憲和

1979年8月 日本チバガイギー(株)入社
1994年1月 バイエル薬品(株)入社
1997年3月 同社取締役滋賀工場長
2002年7月 同社代表取締役社長
2007年1月 同社代表取締役会長
2010年4月 同社取締役会長
2014年5月 アンジェスMG(株)(現アンジェス(株))
社外取締役(現任)
2015年4月 (株)ファンベップ社外取締役(現任)
2015年6月 当社社外取締役
2016年4月 ソレイシア・ファーマ(株)社外取締役(現任)
2018年6月 株式会社テクノサイエンス(現キッズ
ウェル・バイオ(株))社外取締役(現任)
2019年6月 当社社外取締役(監査等委員)
2023年8月 AwakAP Inc. 社外取締役(現任)
2024年6月 当社社外取締役(現任)



社外取締役
(監査等委員)

1981年9月 監査法人朝日会計社（現有限責任
あずさ監査法人）大阪事務所入所
1984年3月 公認会計士登録
2005年5月 同法人代表社員（現パートナー）
2010年7月 同法人理事大阪事務所第3事業部長
2013年7月 同法人専断理事
2015年7月 同法人大阪事務所長
2020年7月 後藤研計公認会計士事務所 開設（現任）
2021年4月 学校法人兵庫医科大学監事（現任）
2021年6月 当社社外取締役（監査等委員）（現任）
2022年6月 西日本旅客鉄道株式会社外取締役（現任）
2024年1月 株式会社外監査役（現任）
株外監査役（現任）



社外取締役
(監査等委員)
安藤 伸樹

1978年 4月 日本通運(株) 入社
2002年 1月 米国日本通運(株)シアトル支店長
2004年 2月 同社ロサンゼルス航空貨物支店長
2008年10月 日本通運(株)営業企画部長 兼 お客様相談センター長
2011年 6月 同社執行役員営業企画部長 兼 営業第3部長 兼 お客様相談センター担当
2013年 5月 同社執行役員営業企画部長 兼 グローバル・ロジスティクス・サービス部長 兼 お客様相談センター担当
2014年 5月 同社常務執行役員
2015年 5月 日本通運健康保険組合 理事長
2017年 4月 学校法人日通学園
流通経済大学校友会長・評議員
2017年10月 全国健康保険組合 理事長
2022年 4月 学校法人日通学園 流通経済大学理事・評議員(現任)
2023年11月 (株)シグマクシス顧問(現任)
2024年 6月 当社社外取締役(監査等委員)(現任)



社外取締役
(監査等委員)
大石 歌織

2001年10月 弁護士登録
2001年10月 北浜法律事務所（現北浜法律事務所・
外国法共同事業）入所
2013年 1月 同事務所パートナー（現任）
2017年 6月 ㈱PALTAC社外取締役（現任）
2020年 6月 当社社外取締役（監査等委員）（現任）
2022年 6月 フジテック㈱社外取締役
2024年 6月 エスリード㈱社外取締役（現任）



11ヵ年財務サマリー

	2014	2015	2016	2017
売上高（百万円）	61,351	71,470	82,115	84,949
営業利益（百万円）	7,706	11,105	11,134	6,869
経常利益（百万円）	8,834	15,437	10,157	7,417
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	5,992	11,118	7,684	5,576
包括利益（百万円）	5,999	11,175	7,313	5,858
純資産額（百万円）	60,147	70,048	70,605	74,945
総資産額（百万円）	103,318	121,187	156,851	165,247
1株当たり純資産額（円）	1,179.69	1,373.89	1,434.79	1,522.99
1株当たり当期純利益（円）	117.54	218.07	154.19	113.32
潜在株式調整後1株当たり当期純利益（円）	—	—	436.29	314.23
自己資本比率（％）	58.2	57.8	45.0	45.4
ROE（自己資本利益率）（％）	10.4	17.1	10.9	7.7
株価収益率（％）	12.63	10.50	9.98	16.56
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	8,144	8,037	3,732	10,195
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	(11,300)	(8,230)	(19,032)	(22,206)
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	3,529	238	27,970	(92)
現金および現金同等物の期末残高（百万円）	4,675	5,208	18,526	7,112
従業員数（人）	1,879	2,060	2,203	2,408
研究開発費（百万円）	5,296	6,144	8,924	9,352
設備投資額（百万円）	9,727	13,816	15,792	25,026
減価償却費（百万円）	5,407	5,724	7,329	7,980
1株当たり配当金（円）	75.0	95.0	95.0	95.0
配当性向（％）	21.3	14.5	20.5	27.9

注）当社は、2019年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2014年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産額」および「1株当たり当期純利益」を算定しております。

2021年3月期および2023年3月期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2020年3月期および2022年3月期の関連する主要な経営指標等について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024 (3月期)
93,430	105,104	110,384	154,900	165,615	208,859	227,934
11,643	15,968	16,143	19,923	19,205	5,514	17,647
11,717	18,865	20,990	18,677	22,739	5,141	24,477
6,495	13,475	14,503	13,958	15,914	2,201	16,173
6,533	13,409	14,948	14,469	17,960	7,825	21,949
79,920	91,771	104,665	116,599	132,169	136,894	155,893
177,181	188,803	230,016	245,668	332,097	371,347	430,653
1,624.09	1,864.92	2,126.72	2,369.21	2,685.18	2,781.17	3,167.27
132.00	273.85	294.74	283.62	323.36	44.72	328.59
122.03	253.32	272.62	271.93	316.19	—	—
45.1	48.6	45.5	47.5	39.8	36.9	36.2
8.4	15.7	14.8	12.6	12.8	1.6	11.0
16.79	10.64	7.69	8.61	8.50	42.37	8.84
19,230	19,002	19,164	12,008	22,129	2,544	8,212
(20,093)	(3,994)	(39,541)	(9,100)	(59,729)	(30,284)	(40,394)
4,670	(809)	11,748	184	46,540	17,481	35,407
11,511	26,652	18,713	22,915	32,830	24,257	29,650
2,449	2,472	3,325	3,456	4,078	4,298	4,588
7,725	7,916	8,566	10,642	11,488	15,265	13,242
12,166	6,011	6,236	10,353	14,848	39,645	35,967
8,173	8,340	8,285	9,674	10,153	14,261	13,659
95.0	107.5	44.0	44.0	60.0	60.0	60.0
24.0	13.1	14.9	15.5	18.6	134.2	18.3

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を2022年3月期の期首から適用しており、2022年3月期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2023年3月期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2023年3月期は、連結子会社9社の決算期変更の経過期間となり、当該連結子会社は15ヵ月(2022年1月1日～2023年3月31日)を連結対象期間とした変則決算となっております。

経営者による財政状態、 経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析

財務報告の詳細については、有価証券報告書（2023年4月1日～2024年3月31日）から抜粋して記載しています。

業績等の概況

[1] 経営を取り巻く環境

国内ジェネリック医薬品業界では、2017年に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2017」のもとで、ジェネリック医薬品の使用割合を2020年9月までに80%に高めることが目標として掲げられ、当社をはじめとするジェネリック医薬品業界は、生産体制の拡充と安定供給に努めてまいりました。ジェネリック医薬品の普及が進んだ結果、2023年12月の数量シェアは82.7%（2023年10-12月期 日本ジェネリック製薬協会調べ）となりました。

一方、2020年閣議決定により、従来は2年に1度の通常の薬価改定が2021年以降は毎年行われることとなり、医薬品業界にとって極めて厳しい状況となっております。

さらに、各会議体での議論を踏まえ、2024年度薬価改定において、後発品を中心とした医薬品の安定供給確保のために、企業の安定供給体制を評価する企業指標と評価結果の薬価改定への活用が一部試行的に導入されました。

このように業界環境が大きく変化している中、当社グループにおいては、「人々の健康に貢献し、こころの笑顔を大切にすること」を企業理念として、2021年5月に発表した「第5期 中期経営計画2021-2023 PROACTIVE II」に基づき、国内外でのジェネリック医薬品事業をコア事業としつつ、「健康長寿社会」に対応した医療・介護の実現や、医療から未病のケア・予防へシフトする社会に貢献する健康関連事業の展開を目指し、各種課題に取り組みました。

[2] 販売面の取り組み

2023年6月に新製品2成分5品目、2023年12月に新製品2成分4品目の販売を開始し、当社のジェネリック医薬品の製品数は339成分781品目となりました。

[3] 海外展開の取り組み

当社では、海外市場での拡大と成長に向け、Towa Pharma International Holdings, S.L.（以下、「Towa INT」）を通じて欧州および米国市場でのジェネリック医薬品事業を展開しております。Towa INTが持つ欧州複数国および米国での販売網と、欧州にある欧米等の基準に準拠した製造拠点を活用し、日米欧の3極から世界中の患者に高品質で付加価値のあるジェネリック医薬品を提供できるグローバル事業基盤を確立していきます。

[4] 新規事業の創出

当社は、「健康長寿社会に対応した医療・介護の実現や、医療から未病のケア・予防へシフトする社会に貢献する」ことを課題として認識し、新規事業の創出に取り組んでいます。地域包括ケアシステム等の新しい医療体制への対応や、「健康寿命の延伸」の実現に向け未病対策や健康維持に関連するさまざまな新規事業の創出に注力し、健康関連事業の多角的な展開を実現してまいります。

[5] 業績

当連結会計年度における当社グループの業績については、売上高227,934百万円、売上総利益81,383百万円、販売費および一般管理費63,735百万円、営業利益17,647百万円、経常利益24,477百万円、親会社株主に帰属する当期純利益16,173百万円となりました。

セグメント別の業績は、次の通りです。なお、報告セグメントのセグメント利益については、のれん償却前の数値となっております。国内セグメントの売上高は、178,715百万円、セグメント利益は21,889百万円となりました。海外セグメントの売上高は、49,324百万円、セグメント利益は11百万円となりました。

財政状態

当連結会計年度における財政状態は、次の通りです。

[1] 資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、430,653百万円となり、前連結会計年度末比59,305百万円の増加となりました。その主な要因は、建設仮勘定の増加24,762百万円、受取手形および売掛金の増加16,121百万円、棚卸資産の増加 8,145百万円等があったことによるものです。

[2] 負債の状況

負債については、274,759百万円となり、同40,306百万円増加しました。その主な要因は、長期

借入金の増加38,810百万円等があったことによるものです。

[3] 純資産の状況

純資産については、155,893百万円となり、同18,998百万円増加しました。その主な要因は、利益剰余金の増加13,219百万円、為替換算調整勘定の増加5,691百万円等があったことによるものです。その結果、当連結会計年度末の自己資本比率は36.2%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金および現金同等物は、前連結会計年度末に対して5,393百万円減少し、29,650百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りです。

[1] 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは8,212百万円の収入(前連結会計年度比5,668百万円増)となりました。主な要因は、売上債権の増加15,523百万円(同13,931百万円増)や仕入債務の減少10,509百万円(前連結会計年度は仕入債務の増加6,554百万円)、棚卸資産の増加6,288百万円(前連結会計年度比12,208百万円減)等があったものの、税金等調整前当期純利益24,459百万円(同19,853百万円増)や減価償却費13,659百万円(同602百万円減)、のれん償却額4,229百万円(同918百万円減)等によるものです。

[2] 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、40,394百万円の支出(前連結会計年度比10,109百万円増)となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出37,851百万円(同、9,119百万円増)等によるものです。

[3] 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、35,407百万円の収入(前連結会計年度比17,926百万円増)となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出7,607百万円(同510百万円減)や配当金の支払額2,952百万円(同148百万円減)等があったものの、長期借入れによる収入46,935百万円(同31,895百万円減)等によるものです。

配当政策

当社の利益配分については、研究開発力強化、設備投資資金の確保等今後の事業展開に備えた内部留保の充実を図りつつ、業績に応じた配当を継続的かつ安定的に行うことを基本方針としています。

このような方針に基づき、当期の配当は、1株当たり60円(中間配当30円、期末配当30円)としました。当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当

を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会です。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めています。

主な事業拠点



主なグループ企業



ジェイドルフ 製薬株式会社

医療用医薬品の製造販売
所在地: 滋賀県甲賀市



大地化成株式会社

医薬品原薬・中間体の
研究開発および製造
所在地: 兵庫県神崎郡
福崎町



グリーンカプス 製薬株式会社

医薬品のソフトカプセル
製造
所在地: 静岡県富士宮市



三生医薬株式会社

健康食品・医薬品等の
企画・開発・受託製造
所在地: 静岡県富士市



Towa Pharma International Holdings, S.L.

欧米地域統括会社
所在地: バルセロナ
(スペイン)

連結対象外子会社

Tスクエアソリューションズ株式会社

ヘルスケア関連のITサービス提供等
所在地: 大阪府守口市

株式会社プロトセラ

疾病リスクの検査サービス事業および
診断用医薬品の研究開発等
所在地: 大阪府摂津市

九州医薬株式会社

医薬品および医薬部外品の販売
所在地: 鹿児島県鹿児島市

会社概要

社 名 東和薬品株式会社
 本 社 〒571-8580 大阪府門真市新橋町2番11号
 TEL: 06-6900-9100 (代表)
 代 表 者 代表取締役社長 吉田 逸郎
 創 業 1951年6月
 設 立 1957年4月
 上 場 取 引 所 東京証券取引所プライム市場 (証券コード: 4553)
 資 本 金 47億1,770万円
 事 業 内 容 医療用医薬品の製造・販売

事業拠点および販売拠点

本 社 本社 守口別館 東京支社
 研 究 所 中央研究所 製剤研究所
 京都分析科学センター
 健都ライフ・イノベーションセンター
 尼崎リサーチセンター 姫路リサーチセンター
 工 場 大阪工場 岡山工場 山形工場
 物流センター 東日本物流センター 西日本物流センター
 関東出荷センター 関西出荷センター
 営業・販売拠点 営業所71拠点 代理店57拠点

※鹿児島営業所は2024年3月31日をもって閉所いたしました。
 それにともない2024年4月1日からの全営業所数は70拠点となります。

連結子会社

ジェイドルフ製薬株式会社
 大地化成株式会社
 グリーнкаプス製薬株式会社
 三生医薬株式会社 (他1社)
 Towa Pharma International Holdings, S.L. (他7社)

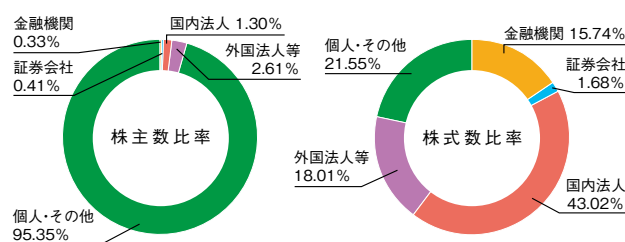
発行可能株式総数 147,000,000株
 発行済株式総数 51,516,000株
 1単元の株式数 100株
 株 主 数 7,285名

大株主一覧 (上位10名)

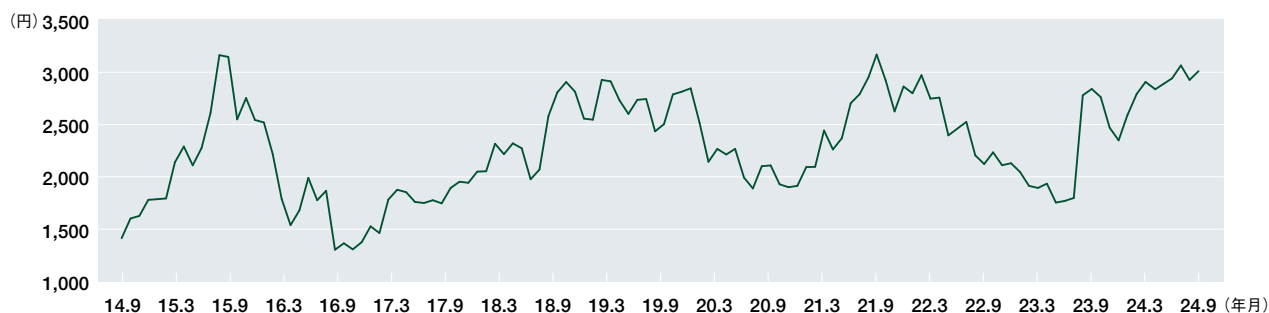
株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
(株)吉田事務所	20,100	40.84
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	3,793	7.71
ピーエヌワイエム アズ エージーティシーエルティエス ノントリーディー ジャスデック	2,313	4.70
東和薬品共栄会	1,539	3.13
(株)日本カストディ銀行(信託口)	1,526	3.10
吉田 逸郎	1,455	2.96
東和薬品社員持株会	965	1.96
(株)日本カストディ銀行(信託口4)	845	1.72
(有)吉田エステート	648	1.32
日本生命保険相互会社	438	0.89

(注) 当社は、自己株式2,295,857株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。また、持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

株主分布状況



株価推移





東和薬品